

- ・ J R名松線の鉄道による運行再開に向け、津市や J R東海とともに、取組を着実に進めています。
- ・ 中部国際空港および関西国際空港の国際拠点空港としての機能充実等を図るため、関係自治体や経済団体と連携し取組を進めています。
- ・ 中部国際空港の海上アクセスを維持・充実していくため、関係市や運航事業者と連携して利用促進に取り組んでいます。
- ・ リニア中央新幹線は、国の整備計画に基づき、東京・名古屋間については着実な整備が進められていますが、東京・大阪間の全線同時開業に向け、県および全国の期成同盟会の活動を中心に他府県や経済団体とも連携し、国や事業者等へ働きかけなどの取組を進めています。
- ・ 本年のダイヤ改正により、J R関西本線や紀勢本線の利便性の向上等が図られましたが、引き続き、期成同盟会等の活動を通じて、事業者への働きかけや利用促進に取り組んでいく必要があります。
- ・ 鳥羽伊良湖航路を維持していくため、関係県市や地元団体等で構成する鳥羽伊良湖航路活性化協議会の活動を通じて、利用者の増加を目指し利用促進に取り組んでいます。

平成 25 年度の取組方向

地域連携部

- ・ 生活交通のネットワークの中心となる地域間を結ぶ幹線バスを充実していくとともに、市町のバス路線も国の補助が受けられるよう助言や情報提供等を行います。また、市町の地域公共交通会議等に参画し、地域の特性に応じた生活交通の確保について住民や事業者等と検討していくとともに、生活交通に関する勉強会の開催や利用促進に取り組みます。
- ・ 利用者の安全性・利便性の向上を図るため、国や沿線市町と連携して、中小鉄道事業者が実施する施設整備に対して支援を行います。
- ・ J R名松線の日でも早い運行再開に向け、治山工事等を進めていきます。また、津市と連携し、運行再開後の利用促進について検討していきます。
- ・ 中部国際空港および関西国際空港について、関係自治体や経済団体と連携し、機能充実に係る要望や利用促進策に取り組みます。
- ・ 中部国際空港海上アクセスは、関係自治体や事業者との適切な役割分担のもと、利用促進策に取り組みます。
- ・ リニア中央新幹線の東京・大阪間全線同時開業に向けて、県期成同盟会の活動を中心に、名古屋・大阪間の中間駅設置予定県である奈良県を始め、沿線都府県や経済団体と連携し取組を進めていきます。
- ・ J R関西本線、紀勢本線の期成同盟会の活動を中心に、地元団体と連携して、事業者に路線の機能向上等を働きかけるとともに利用促進策に取り組みます。
- ・ 鳥羽伊良湖航路活性化協議会の活動を通じて、同航路の利用促進を図ります。

主な事業

地域連携部

- 地方バス路線維持確保事業【基本事業：35201 生活交通の確保】

予算額：(24) 357,149 千円 → (25) 335,462 千円

事業概要：地域間を結ぶ幹線バスに支援するとともに、市町や交通事業者、住民等とともに協議を行い、生活交通の維持・確保に取り組みます。

●鉄道利便性・安全性確保等対策事業【基本事業：35201 生活交通の確保】

予算額：(24) 14,030千円 → (25) 182,270千円

事業概要：中小鉄道事業者が行う安全性・利便性の向上を図るための施設整備等や、鉄道事業者が行う耐震対策について、国等と協調して支援します。

●リニア中央新幹線関係費【基本事業：35202 広域・高速交通ネットワークの形成】

予算額：(24) 1,554千円 → (25) 2,507千円

事業概要：東京・大阪間の全線同時開業に向けて、全国期成同盟会や三重県期成同盟会の活動を通じて、国やJR東海へ働きかけるとともに、広報、啓発活動に取り組みます。

●航空関係費【基本事業：35202 広域・高速交通ネットワークの形成】

予算額：(24) 10,289千円 → (25) 13,238千円

事業概要：中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会の活動を通じて、両空港の利用促進や機能充実促進に取り組みます。

●(新)総合交通ビジョン策定事業【基本事業：35202 広域・高速交通ネットワークの形成】

予算額：(24) ー 千円 → (25) 3,815千円

事業概要：生活交通の維持・確保といった課題や広域・高速ネットワークの形成などの新たな動向をふまえ、交通に関する総合的な政策の方向を示すビジョンを策定します。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

353 快適な住まいまちづくり

(主担当部局：県土整備部)

- 35301 快適なまちづくりの推進 (県土整備部)
- 35302 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進 (健康福祉部)
- 35303 快適な住まいづくりの推進 (県土整備部)
- 35304 適法な建築物の確保 (県土整備部)
- 35305 参画と協働による景観まちづくりの推進 (県土整備部)

平成27年度末での到達目標

これまで進めてきた安全・快適な都市環境を形成するための基盤整備、地域の個性を生かした景観形成やユニバーサルデザインに配慮した施設整備、安全安心で豊かな住環境の整備の取組に加え、都市計画区域の見直しなど集約型都市構造の形成につながる土地利用促進の取組が進むことにより、誰もが魅力を感じ、快適な住まいまちづくりが進んでいます。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
コンパクトなまちづくりが進められている都市計画区域の数	目標値	—	3区域	4区域		9区域
	実績値	1区域				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

集約型都市構造（コンパクトなまちづくり）の形成につながる土地利用を促進する取組（都市計画制度による土地利用の規制や誘導等）が行われている都市計画区域の数

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
鉄道と道路との立体交差化を行う事業の進捗率	目標値	—	73.9%	83.9%		100%
	実績値	63.9%				
商業施設等でバリアフリー化された施設数（累計）	目標値	—	2,317施設	2,485施設		2,845施設
	実績値	2,170施設				
新築住宅における認定長期優良住宅の割合	目標値	—	26.2%	26.8%		28.0%
	実績値	25.7%				

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
特殊建築物等の維持保全適合率	目標値	—	55.0%	56.5%		59.5%
	実績値	50.1%				
市町、県が制定した景観に関する条例等の件数（累計）	目標値	—	31 件	32 件		34 件
	実績値	30 件				

※各指標のH23 年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- 人口減少・超高齢社会に対応した集約型都市構造の形成（コンパクトなまちづくり）、災害に強い都市構造の構築を進めるため、都市計画区域マスタープランの改定を進めており、18 区域の改定を完了しました。今後も残る区域の改定を進めるとともに、引き続き市街地整備や鉄道と道路の立体交差化等都市基盤の計画的な整備を進める必要があります。
- 平成 24 年 8 月 1 日には志摩市が景観行政団体となり、良好な景観まちづくり実践の指針となる景観計画の年度内の策定に向けた取組を進めています。今後も引き続き、景観づくりに関する市町への支援や普及啓発に努めるとともに、違反屋外広告物の是正を図る必要があります。また、熊野川流域の景観保全に向けて、関係市町や住民とともにさらに取組を進める必要があります。
- 東日本大震災の発生等に伴う防災に対する機運の高まりや、高齢者への配慮、省エネといった社会情勢の変化から生じる住まいの課題に対応するため、平成 23 年度には三重県住生活基本計画を改定し、県内の住生活に関する将来像を示すとともに、この計画を研修会等において各市町に周知しています。さらに計画に基づく取組を様々な主体と連携して着実に実行していく必要があります。
- 長期優良住宅については、制度や優遇策をホームページやチラシで周知するとともに、認定事務の迅速化に努めており、新築住宅に占める割合は漸増傾向にあります。また、高齢者など住宅の確保に配慮を要する方への取組としては、県営住宅の提供や、入居拒否のない民間賃貸住宅（三重県あんしん賃貸住宅）の登録促進等を行っていますが、今後も、この登録の拡大に努め、高齢者等が入居可能な民間賃貸住宅を確保していくことが必要です。
- 平成 24 年 5 月に広島県福山市で発生したホテル火災を受けて、ホテル・旅館の立入り指導を行ったところ、適切な維持保全がされていないものが見受けられました。このため、ホテル・旅館等の不特定多数が利用する建築物（特殊建築物）において、建築基準法に適合した適切な維持保全がなされるよう、特殊建築物の所有者等に対する指導等のさらなる強化が必要です。
- 商業施設等でバリアフリー化された施設が増加するよう、申請書の審査過程を通じてユニバーサルデザインに対する事業者、設計者への普及啓発を図っています。今後、県、市町での指導に加え、事業者、設計者の理解、賛同を得ることが必要です。

平成 25 年度の取組方向

県土整備部

- 快適なまちづくりの推進においては、人口減少・超高齢社会に対応した集約型都市構造の形成（コンパクトなまちづくり）、災害に強い都市構造の構築をさらに進めるため、改定したマスタープランに基づき、適正な土地利用を促進する取組を行います。具体的には、用途地域の指定や、大規模集客施設の立地を抑制する地域（特定用途制限地域及び特別用途地区）の指定等を進めていきます。また引き続き、市街地整備や鉄道と道路の立体交差等都市基盤の整備、景観まちづくりに関する市町への支援、違反屋外広告物の是正等の取組を進めます。

- ・ 快適な住まいづくりの推進においては、三重県あんしん賃貸住宅事業など高齢者等が住宅を確保しやすくなる取組を進めるとともに、長期優良住宅の普及などにより、耐久性や耐震性等を備え次世代にわたって住み続けることができる住宅の増加に努めます。また、安全安心な建築物を確保するため、不特定多数が利用する建築物（特殊建築物）の所有者等に対し、適切な維持保全を徹底するよう指導を強化します。
- ・ 都市緑化意識の高揚を図り、緑豊かな潤いのある住みよい環境づくりを推進するとともに、緑を守り育てる国民運動を積極的に推進していくことを目的に、平成 25 年春に県南部の魅力を全国に発信する機会として、県営熊野灘臨海公園において、第 24 回全国「みどりの愛護」のつどいを開催します。

健康福祉部

- ・ ユニバーサルデザインのまちづくりについては、「三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例」の改正を契機に、条例の理念等を PR することで、施設整備を担う人たちの意識向上を図り、施設等のバリアフリー化を推進するとともに、交通事業者が行う駅舎等のバリアフリー化を支援します。

主な事業

県土整備部

- 都市計画策定事業【基本事業名：35301 快適なまちづくりの推進】
 予算額：(24) 5, 415 千円 → (25) 4, 392 千円
 事業概要：集約型都市構造（コンパクトなまちづくり）の形成に向け、改定したマスタープランに基づき、適正な土地利用を促進する取組を行います。
- 街路事業【基本事業名：35301 快適なまちづくりの推進】
 予算額：(24) 2, 010, 539 千円 → (25) 1, 577, 284 千円
 事業概要：鉄道との立体交差化、緊急輸送道路の整備、無電柱化などにより、都市内交通の円滑化や防災機能の強化等を図ります。
- 美しい景観づくり推進事業【基本事業名：35305 参画と協働による景観まちづくりの推進】
 予算額：(24) 1, 994 千円 → (25) 4, 331 千円
 事業概要：「三重県景観計画」に基づき、周辺の景観に調和した建築物等へ誘導するとともに、景観づくりに関する意識の高揚や普及啓発に努め、市町の取組を支援します。
- 三重県居住支援連絡協議会事業【基本事業名：35303 快適な住まいづくりの推進】
 予算額：(24) 3, 194 千円 → (25) 3, 394 千円
 事業概要：三重県あんしん賃貸住宅事業として住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の登録件数の拡大を図るなど、高齢者等の居住の安定確保につながる事業を実施します。
- 公営住宅管理事業【基本事業名：35303 快適な住まいづくりの推進】
 予算額：(24) 635, 492 千円 → (25) 592, 454 千円
 事業概要：住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で県営住宅を提供するとともに、県営住宅の適正な維持管理を行います。

● 建築基準法施行事業【基本事業名：35304 適法な建築物の確保】

予算額：(24) 25,455千円 → (25) 24,415千円

事業概要：安全安心な建築物の確保に向け、建築基準法の規定が遵守されるよう指導等を行うとともに、多数の人が利用する既存特殊建築物の定期報告における適正な維持保全への指導・助言を行います。

● 全国「みどりの愛護」のつどいプロジェクト事業【基本事業名：35301 快適なまちづくりの推進】

予算額：(24) 5,609千円 → (25) 42,753千円

事業概要：平成25年春に県営熊野灘臨海公園において、第24回全国「みどりの愛護」のつどいを開催します。

健康福祉部

● UDのまちづくり整備推進事業【基本事業名：35302 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】

予算額：(24) 2,600千円 → (25) 2,049千円

事業概要：「三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例」の改正を踏まえ、条例の理念等をPRすることにより、施設整備を担う人たちの意識向上を図り、施設等のバリアフリー化を推進します。

● 地域公共交通バリア解消促進事業【基本事業名：35302 ユニバーサルデザインのまちづくりの推進】

予算額：(24) 54千円 → (25) 71,272千円

事業概要：国の「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に沿って、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化やバス事業者が行うノンステップバスの導入に対する支援を行います。

平成25年度当初予算 施策別取組概要

354 水資源の確保と土地の計画的な利用 (主担当部局：地域連携部)	35401 水資源の確保と有効利用	(地域連携部)
	35402 水の安全・安定供給	(企業庁)
	35403 土地の基礎調査の推進	(地域連携部)

平成27年度未での到達目標

近年の気候変動により安定的な水供給への影響が懸念されていることから、これまでの水の安定供給への取組に加え、地元自治体などと連携して必要な水資源開発を進める一方で、渇水や地震の非常時に影響を最小限に抑える基盤整備や、県・市町・県民の皆さんそれぞれが主体となった水資源の有効利用に向けた取組が進んでいます。

また、土地の基礎情報を把握する地籍調査を着実に進めることによって、個々の土地情報が整備され、県土全般の計画的な土地利用が進んでいます。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
地籍調査の実施面積(累計)	目標値	—	469km ²	486km ²	/	534km ²
	実績値	448km ²			/	

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

国有林および公有水面を除いた県土を対象として、市町等が地籍調査した面積

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
飲料水の供給に対する満足度	目標値	—	87.2%	88.1%	/	90.0%
	実績値	86.2%			/	
浄水場等における主要施設の耐震化率	目標値	—	93.3%	95.3%	/	97.9%
	実績値	92.7%			/	
地籍調査の実施市町数	目標値	—	24市町	25市町	/	29市町
	実績値	23市町			/	

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- ・ 近年、異常気象の頻発（豪雨・渇水）や年間降水量の減少などにより、確保した水源の供給能力の低下が懸念されており、安定的な水資源を確保していく必要があります。
- ・ 県内人口の減少や生産活動の縮小などの社会的状況の変化や、水使用の合理化などにより、水需要が横ばいもしくは微減傾向の状況の中、未利用の開発水がある地域においては、広域的、多面的な視点に立った水の利活用に取り組む必要があります。
- ・ 市町等の水道事業においては、耐震化等によるライフライン機能強化、簡易水道の再編や未普及地域解消等の推進が求められています。
- ・ 県営水道、工業用水道において、ISO9001 による品質向上の取組を継続的に運用するとともに、老朽劣化対策や耐震化などの施設改良を計画的、効率的に実施し、給水支障なく安定して給水しています。また、関係市町等と危機管理体制強化などの訓練等を実施し、災害時に迅速な対応が取れるよう連携強化を図っています。
- ・ 地籍調査においては、三重県は全国平均（平成 23 年度末 50%）と比較し、進捗率 8.4%（全国順位 45 位）と遅れている状況です。しかし、大規模災害から迅速に復旧・復興を図るためには、土地境界の復元を可能とする地籍の整備が重要です。

平成 25 年度の取組方向

地域連携部

- ・ 生活や産業活動に不可欠な水を安定的に供給していくため、長期的な視点から水資源の確保を図ります。また、開発した水源に対する水資源機構割賦負担金の負担軽減のため、繰上償還の実施に向けて取り組みます。
- ・ 未利用水を有効利用するため、関係部局と連携し、需要開拓、利水安全度の向上等、多方面からの検討を進めていきます。
- ・ 長期的展望に立った総合的かつ計画的な土地利用を図るため「三重県国土利用計画（第四次）」等の土地利用関連諸施策が適正に進められるよう管理・運営・調整を行います。また、国土利用計画法に基づく土地取引の監視、届出・勧告制度などの適切な運用を図ります。
- ・ 地籍調査の進捗率向上のため、県庁内関係部局で構成する「三重県地籍調査推進会議」による横断的な取組を進めます。また、実施市町等数の増加を図るとともに、地籍調査の先行調査となる都市部における国直轄調査の活用や、実施主体が地籍調査着手前に行う計画・調査業務に対し、支援を行います。

環境生活部

- ・ 「安全・安心・安定」な飲料水の供給を図るため、市町の実情に応じて、主要施設の耐震化や老朽管の更新等を進めるとともに、水道未普及地域の解消に向け取り組みます。

企業庁

- ・ 「安全で安心な水道用水」と「良質な工業用水」を安定して供給するため、引き続き ISO9001 を活用し、品質管理の徹底と業務改善に取り組めます。
- ・ 老朽劣化対策や耐震化などの施設改良を計画的、効率的に実施します。また、津波を含む地震対策について、国等の基準や指針等の改定状況を踏まえ、対策の検討を行います。

主な事業

地域連携部

●工業用水道事業会計出資金【基本事業名：35401 水資源の確保と有効利用】

予算額：(24) 1, 156, 870千円 → (25) 1, 162, 433千円

事業概要：県勢振興のため先行的に確保した水源に係る償還金等について、一般会計から工業用水道会計に出資を行います。

●国土利用計画費【基本事業名：35403 土地の基礎調査の推進】

予算額：(24) 398千円 → (25) 1, 175千円

事業概要：土地利用関連諸施策が適切に行われるよう、「三重県国土利用計画（第四次）」の管理運営を行います。

●地籍調査費負担金【基本事業名：35403 土地の基礎調査の推進】

予算額：(24) 253, 466千円 → (25) 182, 811千円

事業概要：県土の開発、保全、利用の高度化に資するため、地籍の明確化をはかることとし、地籍調査を実施する24市町（平成24年度23市町）に対し、経費の一部を支援します。

環境生活部

●水道事業等指導事業【基本事業名：35401 水資源の確保と有効利用】

予算額：(24) 3, 172千円 → (25) 3, 273千円

事業概要：水道事業体を実施する国庫補助事業に係る事務を行うとともに、水道事業の水質管理強化の推進、許認可等に係る指導監督を行います。

企業庁

●水道設備改良事業【基本事業名：35402 水の安全・安定供給】

予算額：(24) 2, 260, 178千円 → (25) 2, 390, 335千円

事業概要：水道用水の安定給水を図るため、北中勢及び南勢志摩水道用水供給事業の施設の更新や改良を計画的に行います。

●北伊勢工業用水道改良事業【基本事業名：35402 水の安全・安定供給】

予算額：(24) 2, 751, 498千円 → (25) 2, 289, 116千円

事業概要：工業用水を安定的に供給できる施設機能を維持するため、北伊勢工業用水道事業の施設の更新や改良を計画的に行います。

平成25年度当初予算 選択・集中プログラム取組概要

緊急課題解決1 命を守る緊急減災プロジェクト (主担当部局：防災対策部)

プロジェクトの目標

県民の皆さんの命を守ることを最優先として緊急かつ集中的に取り組むべき対策を定めた「三重県緊急地震対策行動計画」や新たに策定する「三重県新地震対策行動計画（仮称）」、災害に強い地域づくりをめざす「三重風水害等対策アクションプログラム」等の計画に基づく取組を確実に進めていきます。また、市町をはじめとした関係機関との連携を充実させ、「備えるとともに、まず逃げる」ための対策や防災教育の推進、地域防災の核となる人材の育成、自然災害に備える基盤施設の整備等に重点的に取り組むなど、県全体の災害対応力を高めていきます。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
緊急減災に向けた行動項目 (アクション)の進捗率	目標値	—	30.2%	61.8%		100.0%
	実績値	—				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

県関係部局が減災に向けて緊急に取り組む行動項目（アクション）の進捗率の平均値

進捗状況（現状と課題）

- 「三重県緊急地震対策行動計画」の目標を達成するため、市町が緊急かつ集中的に実施する避難対策事業を重点的に支援しています。また、津波避難における三重県モデルの構築に向け、県内2地域（伊勢市、熊野市）において、住民一人ひとりの津波避難計画の策定等、地域と一体となった取組を進めているほか、新たな避難所運営マニュアル策定指針を策定するため、要援護の当事者となる方にも参画いただいた委員会を立ち上げ、検討を重ねています。さらに、防災啓発については、住宅の耐震化や避難訓練など視覚に訴える番組の放送、市町等と連携して、地域に根ざした内容を盛り込んだシンポジウムの開催等、「防災の日常化、生活習慣化」を意識した啓発活動を展開しています。
- 県民の皆さんの耐震化意識の高まりに加え、平成23年度に支援制度を拡充した効果もあり、木造住宅の耐震化補助への申込については、当初見込みを上回るペースで推移しています。また、県立学校や私立学校、災害拠点病院等の医療施設、社会福祉施設（高齢者関係施設、障がい者福祉サービス施設、児童福祉施設）の耐震化についても、目標達成に向けた取組を進めています。
- 東日本大震災で明らかになった課題や最新の知見等をふまえて、「地震被害想定調査」の実施、「三重県新地震対策行動計画（仮称）」の策定など、新たな防災・減災対策の基本となる取組を進めています。また、大規模災害に対応する広域的な支援・受援体制の整備を図るため、図上訓練等を通じた災害対策本部の体制についての検証、「三重県市町災害時応援協定」の見直し、原子力災害対策や原子力事故等発生時の対応について学識経験者からアドバイスをいただく体制整備を行ったほか、広域防災拠点・資機材整備のあり方についての検討を進めています。

- ・ 災害拠点病院等における資機材購入の取組に対する支援やSCU(広域搬送拠点臨時医療施設)に配備する医療用資機材等の整備を行うほか、緊急輸送道路(橋梁耐震対策、法面对策を含む)の整備や道路啓開マップの作成、国・市町・建設企業との連携による訓練の実施など災害発生時に迅速な道路啓開を行うことができる態勢整備等の取組を進めています。また、災害発生時における被害の未然防止・拡大防止を図るため、交番・駐在所に避難誘導用資機材を整備するなどして、地域における防災拠点として重要な交番・駐在所の機能強化に取り組んでいます。
- ・ 「防災ノート」等を活用した学習、「子ども防災サミット in みえ」の開催、学校の防災学習の支援、学校防災のリーダーとなる教職員の養成、小中学校防災機能強化補助金を活用した資機材整備等学校の防災機能強化への支援を行いましたが、さらに学校における防災対策・防災教育を促進していく必要があります。また、地域の防災人材の育成については、三重さきもり塾、みえ防災コーディネーターの養成、自主防災組織リーダー研修を実施しているほか、新たに女性や次世代を担う子どもたちを対象とした講座を開催します。なお、これまで育成してきた「三重のさきもり」や「みえ防災コーディネーター」等の防災人材について、「育成から活用へ」を主眼に置き、今後どのように効果的に活用していくのか、防災人材の育成・活用に関する新たなしくみの検討を行っていくことが必要となっています。
- ・ 大規模地震・津波の発生に備えて、海岸や河口部の堤防機能の確保を図るため、その脆弱箇所への補修・補強対策に取り組むとともに、避難路等の整備・改修、防潮扉や水門の動力化等の取組を進めています。また、風水害からの安全・安心を確保するため、河川に堆積した土砂の撤去、河川・海岸・土砂災害防止施設の整備、水防情報の提供に取り組んでいます。

平成 25 年度の取組方向

安全・安心で災害に強い三重づくりの共通指針とするため、「三重県地域防災計画(地震・津波対策編)」を抜本的に見直すとともに、「三重県新地震対策行動計画(仮称)」を策定し、新たな防災・減災対策に取り組んでいきます。「地震被害想定調査」の結果をふまえた石油コンビナート防災アセスメントや、紀伊半島大水害の課題をふまえた風水害対策の見直しを行っていきます。また、東日本大震災の発生を機に高まった、防災に関する県民の皆さんの「意識」を「行動」へと結びつけていくため、防災啓発番組、シンポジウム等の取組の継続に加え、津波避難における三重県モデルや新たな避難所運営マニュアル策定指針の県内各地への普及、災害用の備蓄物資(白い小箱)を活用した啓発活動の実施等、新たな活動も展開していきます。

さらに、木造住宅及び公共施設等の耐震化や、緊急輸送道路の重点的かつ効率的な整備を進めるとともに、道路啓開を迅速に展開できる態勢整備として、必要な資材を備蓄する基地の整備、リダンダンシーの確保が困難な箇所について、道路構造の強化に取り組みます。このほか、学校における「防災ノート」の活用などによる防災教育をより推進するとともに、災害医療対応マニュアルに基づく災害医療体制の充実や、災害時要援護者の視点に立った取組の展開を図っていきます。

加えて、海岸や河口部の堤防等の脆弱箇所への対策、防潮扉の動力化や水門の遠隔操作化、避難路等の整備を進めるとともに、堆積土砂の撤去、河川・海岸・土砂災害防止施設の整備、水防情報の提供等に取り組む、総合的な防災・減災対策を推進していきます。

主な事業

<実践取組1> 「『逃げる』ための課題」を解決するために

防災対策部

●地域減災対策推進事業

予算額：(24) 300,000千円 → (25) 375,300千円

事業概要：南海トラフを震源とする巨大地震、内陸活断層による地震や、台風等の風水害から県民の皆さんの命を守るため、市町が実施する避難対策、強震動対策、孤立化防止対策等の減災対策を支援します。

●緊急避難体制整備事業

予算額：(24) 8,752千円 → (25) 3,186千円

事業概要：避難所運営マニュアル策定指針や津波避難に関する三重県モデルを活用した市町及び地域の取組が促進されるよう支援します。

<実践取組2> 「地震による建物被害軽減に向けた課題」を解決するために

健康福祉部

●医療施設耐震化整備事業

予算額：(24) 803,037千円 → (25) 213,716千円

事業概要：大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院等の医療施設の耐震整備に支援を行い、地震発生時における適切な医療提供体制の確保を図ります。

●災害医療体制強化推進事業

予算額：(24) 22,000千円 → (25) 79,210千円

事業概要：大規模災害発生時の医療提供体制の充実強化を図るため、地域の拠点となる医療施設の耐震整備等に支援します。

●(新) 高齢者関係施設耐震改修補助事業

予算額：(24) ー千円 → (25) 153,728千円

事業概要：特別養護老人ホーム等の入所施設が、利用者の安全を確保するために行う耐震改修の取組を支援します。

●障がい者福祉サービス施設減災対策推進事業

予算額：(24) 170,435千円 → (25) 61,446千円

事業概要：障がい者福祉サービスを実施する施設における利用者の安全・安心を確保するため、施設の耐震化等を支援します。

環境生活部

●私立学校校舎等耐震化整備費補助金

予算額：(24) 48,752千円 → (25) 105,357千円

事業概要：私立学校における校舎等の耐震化事業に対して補助を行うことにより、安心して学べる環境の整備を促進します。

県土整備部

●待ったなし！耐震化プロジェクト

予算額：(24) 218,125千円 → (25) 313,763千円

事業概要：地震による被害を軽減させるため、木造住宅の耐震診断、耐震補強等を支援し、住まいやまちの安全性を高めます。

教育委員会

●学校施設の耐震化推進事業

予算額：(24) 827,727千円 → (25) 729,232千円

事業概要：耐震性が確保されていない学校の建物の耐震化を実施するとともに、外壁、天井材などの非構造部材の耐震対策など防災対策を進めます。

＜実践取組3＞「災害対応力強化に向けた課題」を解決するために

防災対策部

●新たな防災・減災対策推進事業

予算額：(24) 178,777千円 → (25) 29,971千円

事業概要：安全・安心で災害に強い三重づくりに取り組むための共通指針とするため、見直し中の三重県地域防災計画（地震・津波対策編）や三重県新地震対策行動計画（仮称）を県民、事業者、地域、関係機関へ周知します。また、紀伊半島大水害での課題をふまえ、三重県地域防災計画（風水害等対策編）等の見直しを進めます。

●広域防災拠点施設整備事業

予算額：(24) 18,164千円 → (25) 38,003千円

事業概要：大規模災害発生時の県内への広域的な支援・受援体制の拠点として、北勢広域防災拠点を整備するため、整備に必要な測量・調査・設計を実施します。

●（新）コンビナート防災対策推進事業

予算額：(24) — → (25) 14,612千円

事業概要：「石油コンビナート等防災計画」の見直しについて検討するため、石油コンビナート防災アセスメント（被害想定）を実施します。

健康福祉部

●災害医療体制強化推進事業

予算額：(24) 74,488千円 → (25) 32,517千円

事業概要：大規模災害発生時の医療提供体制の充実強化を図るため、災害時に適切に対応できる医療従事者の育成、災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院等の取組支援、地域の関係機関が連携した災害医療体制の構築等に取り組みます。

県土整備部

●道路啓開対策事業

予算額：(24) 380,000千円 → (25) 530,000千円

事業概要：大規模地震・津波が発生した際に孤立が懸念される熊野灘沿岸地域において、道路啓開（緊急車両等が通れるように、がれきなどを処理し、段差を修正するなど、救援ルートとして最優先で確保すること）を迅速に展開できる態勢の整備を進めます。

●緊急輸送道路整備事業

予算額：(24) 3,123,799千円 → (25) 2,448,199千円

事業概要：災害時に人員や物資などの交通（輸送）が確保されるよう、緊急輸送道路に指定されている県管理道路の整備を進めます。

警察本部

●地域を支える警察活動強化事業

予算額：(24) 2,526千円 → (25) 2,526千円

事業概要：地域住民の安全安心のよりどころとして重要な防災拠点として、交番・駐在所の機能強化を進めます。

<実践取組4>「自らの命を自ら守るための課題」を解決するために

防災対策部

●防災関連人材活動強化事業

予算額：(24) 24,867千円 → (25) 16,836千円

事業概要：災害に強い地域づくりを進めるため、女性を中心とした防災人材の育成に緊急に取り組み、男女共同参画の視点に配慮した防災・減災対策の推進や災害時要援護者を支援する体制整備を進めます。

教育委員会

●学校防災推進事業

予算額：(24) 14,233千円 → (25) 23,413千円

事業概要：大規模地震等の自然災害に備え、学校における平常時の防災教育・防災対策の充実を図るとともに、災害時に児童生徒の安全確保のための迅速かつ的確な対応が可能となるよう、学校防災のリーダーとなる教職員を養成します。

また、学校における防災タウンウォッチングや防災マップづくりなどの体験型防災学習の支援、防災ノート等を活用した学習、宮城県との交流事業の実施など、防災教育の充実を図るとともに、保護者、地域住民等との合同の避難訓練や防災学習の支援を行うことで、学校・家庭・地域の連携を促進します。

●学校防災機能強化事業

予算額：(24) 445,049千円 → (25) 197,881千円

事業概要：大規模災害発生時に、児童生徒の安全を確保し被害を軽減するため、市町が実施する小中学校の非常用発電機や投光器等の防災機器の整備等を支援するとともに、県立学校の防災機能を強化します。

<実践取組5> 「自然災害に備える基盤施設の整備に向けた課題」を解決するために

農林水産部

●沿岸地域避難路等緊急整備治山事業

予算額：(24) 273,000千円 → (25) 50,000千円

事業概要：南海トラフを震源とする巨大地震による津波の被害が想定される避難路等について、緊急総点検の結果及び国が公表した最大津波高さ等を受け、市町との協議により必要な改修等を実施します。

●県営漁港海岸保全事業

予算額：(24) 285,275千円 → (25) 188,750千円

事業概要：海岸堤防の大半は老朽化による施設の機能低下が進行しており、大規模地震発生による破損や津波による破堤被害の拡大が懸念されることから、海岸保全施設の耐震対策や堤防補強対策を実施します。

●県営緊急津波対策海岸保全事業

予算額：(24) 378,000千円 → (25) 42,000千円

事業概要：大規模地震発生時の津波による浸水時間を遅らせ、地域住民の避難時間を確保できるよう、防潮扉・水門の動力化等を実施します。

●漁港海岸防災・減災対策プログラム事業

予算額：(24) 49,000千円 → (25) 35,509千円

事業概要：高潮や津波が河川を遡上し、背後集落に甚大な被害が発生する恐れがあることから、高潮や津波による浸水被害から地域住民の安心・安全を確保するため、水門を整備する町に対し支援します。

●県営漁港施設機能強化事業

予算額：(24) 157,500千円 → (25) 913,500千円

事業概要：大規模地震や津波等が発生する恐れがある地域において、自然災害に対して十分な安全が確保されていない漁港施設の防波堤のかさ上げ等機能強化を実施します。

●市町営農山漁村地域整備事業（水産基盤整備）

予算額：(24) 87,500千円 → (25) 170,063千円

事業概要：津波や高潮による漁港及び背後集落の被害軽減を図るため、防波堤を整備する市町に対し支援します。

県土整備部

●緊急河川改修事業

予算額：(24) 860,700千円 → (25) 848,100千円

事業概要：洪水被害の防止、軽減を図るため、治水上支障となっている水門等の改修や河川堆積土砂の撤去を進めます。

●水防情報提供事業

予算額：(24) 183,500千円 → (25) 176,750千円

事業概要：異常気象時や災害発生時に現地状況を適切に把握するとともに、市町による避難情報発出の参考となる情報提供を行うため、水位計、潮位計の設置等を進めます。

●河川施設緊急地震・津波対策事業

予算額：(24) 932,815千円 → (25) 993,230千円

事業概要：河口部の河川堤防における脆弱箇所について、緊急に補修を行うとともに、河口部に設置されている大型水門・排水機場について、耐震対策を進めます。また、避難時間の確保や操作者の安全を確保するため、水門の遠隔操作化を進めます。

●海岸保全施設緊急地震・津波対策事業

予算額：(24) 1,872,050千円 → (25) 2,025,550千円

事業概要：海岸堤防における脆弱箇所について、緊急に補強を行うとともに、耐震対策（堤防基礎地盤の液状化対策）を進めます。また、避難時間の確保や操作者の安全を確保するため、陸閘（防潮扉）の動力化を進めます。

●急傾斜施設等緊急地震・津波対策事業

予算額：(24) 238,280千円 → (25) 352,860千円

事業概要：津波浸水被害想定区域内の土砂災害危険箇所において、避難地・避難路を保全するため、擁壁等の急傾斜施設の整備を進めます。

緊急課題解決2 命と地域を支える道づくりプロジェクト(主担当部局: 県土整備部)

プロジェクトの目標

社会基盤である幹線道路等の整備を進めることにより、大規模地震や異常気象による集中豪雨等の自然災害の脅威に対して地域の安全・安心を支えるとともに、北・中部地域の産業、南部地域の観光など地域の今ある力を生かした新しい三重づくりが進んでいます。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
命と地域を支える道の供用延長	目標値	—	86.8km	129.7km		147.8km
	実績値	74.6km				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

県内の高規格幹線道路や主要な直轄国道、地域高規格道路、アクセス道路の供用延長

進捗状況(現状と課題)

- ・ 高規格幹線道路および直轄国道に関して、提言活動などにより事業主体である国や中日本高速道路(株)に対し、整備促進を強く働きかけるとともに、関係府県や市町等と連携して必要性をアピールする、シンポジウムや大会などの開催により整備機運の盛り上げを行いました。
- ・ 地域と一体となった国などへの粘り強い働きかけにより、紀伊半島のミッシングリンクの解消に向け、熊野尾鷲道路(Ⅱ期)が新規事業化され、大泊～新宮間については事業化に向けた調査に着手し、ルート案が示されるなど大きく前進しました。また、新名神高速道路においては亀山西ジャンクションのフルジャンクション化や鈴鹿PAスマートICの連結が決定されました。さらに、地域高規格道路磯部バイパスが補助事業として新規事業採択されました。
- ・ 自然災害の脅威は今後一層深刻化することが予測され、地域の安全・安心を支える幹線道路等の整備が急がれています。また、交通渋滞が頻発している現状に対し、集積する産業や魅力ある観光など地域を支える幹線道路等の整備が求められています。

平成25年度の取組方向

災害時の復旧・復興を担うとともに、式年遷宮を契機とした県内外との交流連携の促進に向け、25年度供用予定の紀勢自動車道(海山～紀伊長島)、熊野尾鷲道路(三木里～大泊)、紀宝バイパス、第二伊勢道路や四日市湯の山道路(高角～吉沢)の整備を進めるとともに、これらに合わせて供用するアクセス道路等の整備を推進します。また、「新たな命の道」として地域の悲願でもある紀伊半島のミッシングリンクとなっている未事業化区間(大泊～新宮)の早期事業化に取り組みます。

交通需要への対応と交通渋滞の解消および、災害時の緊急輸送や代替ルートの確保に向け、新名神高速道路、東海環状自動車道、北勢バイパスや中勢バイパス等の事業化区間の整備促進を図るとともに、これらと合わせ幹線道路を形成する県管理道路の整備、桑名東部拡幅(伊勢大橋)の工事着手や北勢バイパスの未事業化区間の早期事業化に取り組みます。

主な事業

<実践取組1>「命を支える道づくりに向けた課題」を解決するために

県土整備部

●命を支える道づくり事業

予算額：(24) 9,885,978千円 → (25) 9,010,000千円

事業概要：県民の命と暮らしを守るため、緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担う「新たな命の道」としての幹線道路およびこれらにアクセスする道路の整備を進めるとともに、ミッシングリンクとなっている未事業化区間の早期事業化に努めます。

<実践取組2>「地域を支える道づくりに向けた課題」を解決するために

県土整備部

●地域を支える道づくり事業

予算額：(24) 7,309,720千円 → (25) 9,452,023千円

事業概要：集積する産業や魅力ある観光など、地域の今ある力を生かした三重づくりを支える基盤として、産業・観光活動に伴い増加する交通需要に対応し、交通渋滞の解消に資する幹線道路およびこれらにアクセスする道路の整備を進めます。

緊急課題解決3 命と健康を守る医療体制の確保プロジェクト

(主担当部局：健康福祉部)

プロジェクトの目標

- 医師の県内医療機関への定着と医師・看護師等の不足・偏在の解消に向けた取組が進んでいます。
- 県民一人ひとりの受診行動の見直しや、医療機関の機能分担・機能連携が進むとともに、救急医療体制の整備が進んでいます。
- がん検診受診率が向上し、早期発見が進むとともに、新たにウイルス性肝炎の治療を受ける人が増加し、がんによる死亡率が減少しています。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
二次救急病院における勤務医師数	目標値	—	1,322人 (23年度)	1,339人 (24年度)		1,373人 (26年度)
	実績値	1,305人 (22年度)				
がん検診受診率(乳がん、子宮頸がん、大腸がん)	目標値	—	乳がん 24.4% 子宮頸がん 28.8% 大腸がん 24.2% (23年度)	乳がん 28.0% 子宮頸がん 30.9% 大腸がん 27.9% (24年度)		乳がん 35.0% 子宮頸がん 35.0% 大腸がん 35.0% (26年度)
	実績値	乳がん 20.8% 子宮頸がん 26.7% 大腸がん 20.5% (22年度)				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

- ・ 県内の二次救急病院(33病院)における勤務医師数
- ・ 乳がん、子宮頸がんおよび大腸がんに係るがん検診受診率

進捗状況(現状と課題)

- ・ 医師の不足・偏在の解消に向けて、引き続き、総合的・継続的な取組を進める必要があります。特に、今後、県内で勤務を開始する修学資金貸与医師等の段階的な増加が見込まれることから、本年5月に設置した三重県地域医療支援センターを中心に、若手医師の県内への定着や、キャリア形成支援と医師不足病院の医師確保支援を一体的に行う仕組みづくり等を進める必要があります。
- ・ 新人看護職員の卒後研修については、一定規模以上の病院で取組が進展しましたが、小規模施設の整備が困難であり、施設規模に応じた取組(管理者研修等)を実施する必要があります。

あわせて、中堅看護職員の定着率が低いことから、新人だけでなく中堅看護職員への対策が必要です。また、看護職員の定着には、「医療機関等看護職員需要調査」の分析結果によると、院内保育所の充実が高い効果が認められることから、多様な保育ニーズに対応できる施設を増やすことなどが必要です。

- ・ 救急医療体制を確保するため、救急医療情報システムの円滑な運営やドクターヘリの効果的な運航に努めるとともに、周産期の医療体制の充実に必要な設備等の整備を進める必要があります。
- ・ 医療資源が有効に活用されるためには、県民の皆さんの適切な受診行動が重要となります。このため、かかりつけ医を持つことなどに関して、県民の皆さんの理解と協力が得られるよう、引き続き、普及・啓発に取り組む必要があります。
- ・ 県民の死亡原因の第一位であるがん対策として、地域がん登録や医師に対する緩和ケアに関する研修に取り組んでいます。また、プロジェクトの目標の一つであるがん検診受診率に対して、9市町でのがん予防・早期発見の取組を支援するなど、受診率向上を図っていきます。

平成 25 年度の取組方向

医師確保については、特に、三重県地域医療支援センターにおいて、三重大学や医療機関と連携した総合医（総合診療医）や内科、外科等の後期臨床研修プログラムの作成を通じて、若手医師がへき地や医師不足地域を含む県内の複数医療機関をローテーションしながらキャリア形成する仕組みづくりを進めます。また、医療機関等が行う指導医の確保・育成や子育て医師等の復帰支援等の取組を促進します。

看護職員の確保については、多様な保育ニーズにも対応できる病院内保育所設置の促進や、就労環境改善のためのアドバイザー派遣、研修会実施などの取組を進めることにより、看護職員の離職防止、復職支援を図ります。

県内における初期・二次・三次救急医療体制を確保、整備するため、引き続き、ドクターヘリの運航や救急医療情報システムの運営を円滑に進めるとともに、周産期医療体制の整備促進や適正な受診行動の普及啓発に取り組んでいきます。

がん対策については、がん検診受診率向上のための取組や緩和ケアに関する研修などの取組を進めるとともに、新しい「三重県がん対策戦略プラン」を多様な主体が参加して県全体で取り組むことができるよう、がん対策に関する条例制定について検討していきます。

主な事業

<実践取組 1> 「医師や看護師等の不足・偏在」を解消するために

健康福祉部

●医師確保対策事業

予算額：(24) 883,271千円 → (25) 919,525千円

事業概要：医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修の魅力向上、勤務医の負担軽減、指導医の育成、女性医師等への子育て・復帰支援、全国からの医師招へいなどの取組を通じて、救急医療を中心的に担う若手医師等の県内定着を進めます。

●医師等キャリア形成支援事業

予算額：(24) 74,281千円 → (25) 57,877千円

事業概要：医師の不足・偏在の解消を図るため、「三重県地域医療支援センター」において、県内の医師不足の状況等の把握・分析を行うとともに、修学資金貸与医師等向けの後期臨床研修プログラムの作成及びその運用等を行います。また、へき地等の地域医療の担い手を育成するため、研修医、医学生等を対象に「三重県地域医療研修センター」において引き続き実践的・特徴的な研修等を実施するとともに、研修を受け入れる医療機関の拡充を図ります。

●看護職員確保対策事業

予算額：(24) 224,300千円 → (25) 200,280千円

事業概要：24時間保育や病児保育など多様な保育ニーズに対応できる病院内保育所設置の促進や運営支援、就労環境改善のためのアドバイザー派遣事業や看護管理者への研修会などの取組を行うとともに、働きやすい職場環境づくりをめざして、関係団体と連携した検討会を設置し、看護職員の離職防止、復職支援を行います。

<実践取組2>「地域の救急医療体制の課題」を解決するために

健康福祉部

●救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業

予算額：(24) 514,671千円 → (25) 526,217千円

事業概要：地域における救急医療体制の維持・確保を図るため、市町や関係機関と連携して、啓発活動に取り組むとともに、救急医療情報システムによる初期救急医療情報の県民への提供、二次救急医療機関への支援やドクターヘリの運用等を行います。

●救急・へき地医療施設設備整備費補助金

予算額：(24) 1,137,702千円 → (25) 2,652,143千円

事業概要：地域医療再生計画等に基づき、二次・三次救急医療機関の機能強化を図るため、病院群輪番病院等が行う施設整備や医療機器整備等の取組を支援します。

●地域周産期医療再生計画事業

予算額：(24) 58,733千円 → (25) 120,632千円

事業概要：周産期医療体制の一層の強化を図るため、新生児ドクターカーの更新、母体・胎児集中治療管理室(MFICU)整備への支援など、県内の周産期母子医療センター機能の強化を進めます。

<実践取組3>「がんに対する不安・悩み」を解消するために

健康福祉部

●がん予防・早期発見事業

予算額：(24) 17,700千円 → (25) 14,006千円

事業概要：がんの予防・早期発見のため、検診による死亡率の減少効果が大きい乳がん、子宮

頸がん、大腸がんについて重点的に検診受診率の向上を図るとともに、がん検診の精度向上に取り組めます。また、全国の先進事例等を取り入れた市町の取組を支援するほか、県民の皆さん、NPO、企業、医療機関、市町等との連携によるがん対策を推進するため、がん対策推進に関する条例の制定について検討します。さらに、肝がん予防のため、ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療を推進します。

●がん医療基盤整備事業

予算額：(24) 184,028千円 → (25) 178,818千円

事業概要：切れ目のない医療連携体制の強化を進めるため、がん治療に携わる医療機関の施設、設備、人材等の充実に取り組めます。また、県内のがんの罹患状況等の基礎データを把握し、科学的な根拠に基づくがん対策を進めるため、地域がん登録を推進します。そのほか、インターネット回線を用いて複数の医療機関にまたがる診療記録を共有する「三重医療安心ネットワーク」の拡充に向けて取り組めます。

●がん療養生活向上事業

予算額：(24) 16,895千円 → (25) 15,168千円

事業概要：がん患者とその家族に対する相談支援・情報提供を図るため、三重県がん相談支援センターを運営するとともに、県内各地域の緩和ケアネットワーク等と連携し、緩和ケアに携わる医師、看護師、薬剤師等に対する研修会を開催します。

緊急課題解決4 働く意欲が活かせる雇用確保プロジェクト

(主担当部局：雇用経済部)

プロジェクトの目標

- 中小企業の成長支援や新事業の創出、農林水産業の振興等により、雇用の場を創出し、大学・大企業・中小企業・経済団体等との連携により、雇用に結びつく新たな仕組みが構築されています。
- 求職者に対して、求人ニーズをふまえた能力開発の機会を提供するとともに、求人側と求職側のミスマッチを解消することで、厳しい雇用情勢の緩和が進んでいます。
- 厳しい若年者の就職状況をふまえ、安定した就労に向けた重点的な支援を行うことにより、若者の不安定な就労状況の解消が進んでいます。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県内労働力人口に占める就業者の割合	目標値	—	96.7% (96.4%)	97.0% (96.8%)		97.5%
	実績値	96.4%				
本プロジェクトにより支援した人の数	目標値	—	29,200人 (25,000人)	30,100人 (25,700人)		31,500人 (27,100人)
	実績値	28,529人				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

- ・ 県内労働力人口に占める就業者の割合
- ・ 本プロジェクトの構成事業のうち、人材育成、就労支援等の事業により支援した人の数

進捗状況（現状と課題）

- ・ 中小企業の成長や新たなビジネスの創出等を図っていくことにより雇用の場の創出につなげることができるよう、大学等と連携して力強い企業人材を育成するとともに、中小企業の魅力の情報発信等により成長を支える人材の確保に取り組んでいます。
- ・ 農業・漁業への就労促進に向けては、市町や関係団体等と連携して人材の受入等を地域で支える新たな仕組みづくりに取り組んでいます。進捗状況に地域差があることから、農業・漁業の魅力の効果的に伝え、就労につなげていくための仕組みや定着を図る取組をさらに進めていく必要があります。
- ・ 新たな事業展開や中小企業の成長を支える経営人材の育成等については、育成した人材に対するフォローアップが課題となっており、継続した支援を充実させる必要があります。

- ・働く意欲のある方の就労を支援するため、職業訓練等の実施により能力開発の機会を提供しています。特に、求人数が求職者数を上回る福祉・介護職場への就労の促進については、福祉人材センターにおける相談やインターンシップ等に取り組んでいます。また、女性の就労を支援するため、就労支援相談等に取り組むとともに、企業に対して女性の就労継続や職場復帰に関するアドバイスを行っています。これらの取組により、多くの就労希望者への支援につながっていますが、平成24年度上期の福祉人材センターでの就労者数が少ない状況や女性の就労支援相談件数に地域差があるなどの課題があります。
- ・若者の就労を支援するため、高等学校の就職指導プロセスの改善に取り組むとともに、「おしごと広場みえ」における就職に関する相談や就職のためのセミナー、就職フェアの開催に取り組んでいます。これらの取組により、「おしごと広場みえ」の利用者が増加する等の成果が出ていますが、県内の高校を卒業して大学へ進学する者のうち約8割が県外の大学へ進学しており、県外に進学した学生への情報発信が課題となっています。

平成25年度の取組方向

「三重県雇用創造懇話会」での意見や「みえ産業振興戦略」をふまえ、雇用施策と産業施策を一体的に推進していく必要があります。このため、首都圏営業拠点等を活用した新事業を創出しようとする人材と先輩経営者等とのネットワークづくりや、産業・労働・教育分野が連携したキャリア教育を推進するための体制づくりと、ワークプレイスメントや長期インターンシップ、さらにはデュアルシステムの拡充などにより実践的な取組を行い、人材の確保・育成支援に取り組めます。農業・漁業への就労促進については、農業においては、引き続き地域農業のリーダーに対して、「みえの就農サポートリーダー」への登録を呼びかけるとともに、同制度の活用による市町や産地における就農希望者の受入体制の構築等に取り組めます。漁業においては、漁協が取り組む就労促進の新たな仕組みづくり（漁師塾）について、現在取り組む2地区での完成をめざすとともに、他地域での立ち上げ準備を進めます。

加えて、女性が就労継続できる労働環境の整備について企業への啓発に取り組めます。また、福祉・介護職場をはじめとした求人と求職のミスマッチの解消や、女性の就労を支援する就労支援相談やセミナー等の周知と充実を図るとともに、求人・求職ニーズをふまえた多様な職業訓練に取り組めます。

さらに、就労を希望する若者と人材を求める企業との出会いの機会を充実するため、平成25年度設置予定の首都圏営業拠点を活用して県外に進学した大学生への情報発信を充実するとともに、県外での就職フェアの開催等によりマッチング機会の充実を図ります。また、地域若者サポートステーションについては、利用者への適切な支援を行うため、関係機関との役割分担と連携のあり方を見直します。

主な事業

<実践取組1>「雇用の場の不足」を産業振興の視点から解決するために

雇用経済部

- (一部新) ものづくり中小企業の情報発信・人材確保事業

予算額：(24) 4,000千円 → (25) 8,431千円

事業概要：中小企業が自らの魅力を学生等に効果的に発信できるようノウハウ習得に向けた支援を行うとともに、商工関係団体や大学等と連携し、県内外の大学生が中小企業の現場を体感できる仕組みづくりを進め、優秀な人材確保につなげます。また、中小企業の海外展開に向けて、留学生などのグローバル人材を確保することができるよう、商工関係団体や大学等と連携し、マッチング機会創出や定着フォローなどの取組を支援します。

- (一部新) ニュービジネス創出人材育成事業 (一部)

予算額：(24) 16,582千円 → (25) 8,950千円

事業概要：中小企業が自らの強みを生かし、時代のニーズを捉えた新分野への進出などを促進するため、大学やニュービジネス協議会などの関係機関と連携し、首都圏営業拠点を活用したビジネスマッチング等による人的ネットワークの構築を含めた力強い企業家人材の育成などに取り組みます。

農林水産部

- 農業版就職支援事業

予算額：(24) 5,400千円 → (25) 2,700千円

事業概要：農業分野における若年者の就労の場を拡大するため、市町や関係団体等と連携し、「みえの就農サポートリーダー制度」の推進を図るとともに、就農サポートリーダーの育成を行う市町等に対して助成を行います。

- 漁業版就職支援事業

予算額：(24) 2,000千円 → (25) 1,800千円

事業概要：漁村地域では若者の流出による地域の存続が危ぶまれていることから、若者などの水産業への就業・就労を促進するため、漁協が取り組む人材育成や就業・就労支援を行う新たな仕組みである漁師塾を、県と系統組織が支援し、拠点モデルの構築を行います。

<実践取組2>「求人と求職のミスマッチ」を解決するために

雇用経済部

- 公共職業訓練事業

予算額：(24) 412,173千円 → (25) 443,302千円

事業概要：学卒者や離転職者を対象として、求人・求職双方のニーズを踏まえた職業訓練を実施するとともに、在職者の技能向上を目的とした職業訓練の充実に取り組みます。

● (新) 女性の再チャレンジ促進事業

予算額：(24) ー 千円 → (25) 1, 167千円

事業概要：出産等を契機に離職し、現在、幼稚園児や小学生の子供を有する女性を対象に、仕事に対する意欲を高め、就労等につなげる取組を展開します。

環境生活部

●女性の就労支援事業

予算額：(24) 14, 406千円 → (25) 14, 279千円

事業概要：就労意欲を持つ女性に対し、就労支援相談、再就職準備ミニ講座および情報提供などの支援を行うとともに、再就労や育児休業等からの職場復帰に関するセミナー等を開催します。また、企業等に女性が仕事と育児等を両立して就労継続できるよう取り組むことを働きかけます。

健康福祉部

●福祉人材センター運営事業

予算額：(24) 30, 877千円 → (25) 11, 073千円

事業概要：福祉人材センターに福祉・介護職場にかかる求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への相談・支援を行います。

<実践取組3>「若者の未就職や不安定な就労状況」を解決するために

雇用経済部

●若者就職総合サポート事業

予算額：(24) 16, 820千円 → (25) 29, 000千円

事業概要：若年者のためのワンストップサービスセンターとして国等関係機関と一体的に運営する「おしごと広場みえ」を拠点に、雇用関係情報の提供、職業相談、職業紹介、キャリアカウンセリング、就職支援関連セミナーなど総合的な就職支援サービスを提供します。また、大学等への就職ガイダンスの実施やインターンシップ促進の取組、就職面接会を実施し、若年者への安定した就労に向けての支援を行います。

●新卒未就職者地域人材育成事業

予算額：(24) 153, 266千円 → (25) 91, 403千円

事業概要：就職先未決定のまま卒業した新卒未就職者等を対象に、社会人として必要となる基礎的な知識を高める研修や企業での実地研修などを行う人材育成事業を通して早期に就職できるよう支援します。

教育委員会

●高校生就職対策緊急支援事業

予算額：(24) 31, 334千円 → (25) 27, 705千円

事業概要：県立高校の就職指導のプロセス改善のための取組や、企業で管理職や人事部門の経験を有する就職支援相談員の配置、地域連携会議・就職情報交換会の開催等により、就職を希望する高校生の進路実現を図ります。

緊急課題解決5 家族の絆再生と子育てのための安心プロジェクト

(主担当部局：健康福祉部)

プロジェクトの目標

- 子どもの育ちにおける家族の絆の大切さが認識され、社会全体で子育て家庭を応援する取組が進んでいます。
- 若年層に対する早期からの相談・支援体制の強化などにより、家族観の醸成や児童虐待未然防止の取組が進んでいます。また、放課後児童対策に対する支援が進んでいます。
- 子育てに関する経済的支援の実施など、安心して子どもを産み育てられる取組が進んでいます。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
「みえの子育ちサポーター」認証者数(累計)	目標値	—	3,250 人	5,500 人		10,000 人
	実績値	1,290 人				

※各指標のH23 年度数値は現状値

目標項目の説明

・「子どもの育ちを支える」ための基本的な考え方について研修を受け、地域で子どもを見守り、子どもの活動を支える「みえの子育ちサポーター」として県が認証した人の数

進捗状況（現状と課題）

- ・ 社会全体で子育て家庭を応援する地域社会づくりをめざして、企業等への啓発チラシの配布、アンケートの送付、県広報誌への掲載などを通じ、「家庭の日」の周知・啓発を実施しています。今後、さらに、企業や県民の皆さんへ広く周知する必要があります。
- ・ 家族や地域の絆を深める機会として、「みえ次世代育成応援ネットワーク」と連携して、平成25年2月に伊勢市で開催予定の「子育て応援！わくわくフェスタ」の開催準備を進めています。また、今年度で4回目となる「家族の絆 一行詩コンクール」を実施するほか、子育て中の親の悩みの共有や連携を図るため、ワークショップ形式の「親なびワーク」を実施しています。
- ・ 放課後児童クラブ保護者ニーズ調査をふまえ全市町を訪問し、放課後児童クラブの現状や未設置小学校区の状況、制度が抱える問題点や市町の要望などについて意見交換を実施しました。今後、市町の地域状況をふまえ、引き続き、放課後児童クラブの設置が進むよう支援が必要です。
- ・ 「思春期ピアサポーター」のサポートプログラムの作成や、若年層に対する望まない妊娠や性の悩みに対応するための相談電話として、「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」の設置や相談後の支援体制を万全にするため医療、保健、教育等の代表者会議や実務者会議を開催し準備を進めています。
- ・ 社会的養護を必要とする児童が、家庭的な養育環境の中できめ細かなケアが受けられるよう、児

- 童養護施設の小規模グループケア化の整備に着手するとともに、里親委託の促進に取り組みました。また、「三重県社会的養護のあり方検討会」を開催し、今後の方向性の協議に着手しました。引き続き、施設整備や里親委託の促進に取り組み、家庭的養護体制の充実を図ることが必要です。
- ・ 特定不妊治療費補助の経済的支援はニーズが高く、前年度より増加しています。また、市町が行う子ども医療費助成事業への支援について、本年9月から、対象範囲を小学校6年生まで拡大して実施しています。
 - ・ プロジェクトの目標指標である「みえの子育ちサポーター」の養成数が10月末現在で2,181人（累計）となっており、計画に対して遅れていることから、出前講座の案内の強化など効果的な取組が必要です。

平成 25 年度 の 取 組 方 向

「家庭の日」協力事業所として登録いただいた企業に対し、感謝状を贈呈するほか、県ホームページ等で先進事例を紹介するとともに、「家庭の日」の趣旨を県民の皆さんに広くPRをするなど、家族の絆が深まるよう取り組みます。

また、地域社会全体で子育て家庭を応援するため、新たに市町等と連携して、「みえの子育ちサポーター」の各地域での活動促進を図るとともに、企業等と協力して、「みえ次世代育成応援ネットワーク」の会員拡大と地域ごとの自主的な活動の推進に向けた取組情報の共有や会員同士の交流の場づくりを進めます。

さらに、子育て中の親の悩みの共有や親同士のつながりを促進するため、ワークショップ形式の「親なびワーク」を児童虐待未然防止の観点もふまえて、乳幼児を持つ親を重点的な対象としてリニューアルするとともに、「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』』については、開設後の電話対応の検証や関係機関等との情報共有・蓄積・活用を図ります。

平成 27 年度の子ども・子育て新制度の本格的な施行に向けて、三重県版の子ども・子育て会議の設置に向けた取組を進めます。

そのほか、「三重県社会的養護のあり方検討会」での議論をふまえ、里親委託の促進や施設の小規模ケア化など、家庭的ケアを推進するための環境整備に取り組みます。

特定不妊治療に対する支援や市町が実施する子ども医療費助成に関する支援についても、引き続き取り組んでいきます。

主 な 事 業

<実践取組1> 「希薄化している家族の絆の再生」を図るために

● 家族の絆強化事業

予算額：(24) 17,000千円 → (25) 9,946千円

事業概要：多くの大人が子どもの育ちを支えていけるよう、「みえ次世代育成応援ネットワーク」の会員の拡大を図るとともに、地域での自主的な活動が進むよう、会員の取組情報の共有や会員間の交流の場づくりを行います。また、企業、団体等さまざまな主体と連携し、家族の絆が深まるようなフェスティバルを開催します。

●(一部新)家庭の養育力向上事業

予算額：(24) 5, 183千円 → (25) 4, 705千円

事業概要：子育て中の親同士のつながりを促進するため、現在、乳幼児から児童を対象に実施しているワークショップ形式の「親なびワーク」を、乳幼児を持つ親を重点的な対象に、児童虐待未然防止の観点もふまえリニューアルします。また、地域で子どもの育ちを見守り支える取組が進むよう「みえの子育ちサポーター」の養成などを実施するとともに、家族の絆を深めるため親子がお互いを思いやるきっかけを提供する一行詩コンクールを行います。

●企業の次世代育成支援事業

予算額：(24) 2, 822千円 → (25) 2, 782千円

事業概要：家庭の果たす役割の重要性について理解を深めるため、ホームページ等で県内企業における先進事例の取組を紹介するなどにより、「家庭の日」について広くPRを行います。

●家庭的養護体制充実支援事業

予算額：(24) 156, 866千円 → (25) 60, 228千円

事業概要：「三重県社会的養護のあり方検討会」での議論をふまえ、児童養護施設における小規模ケアや里親委託等の促進を図ります。

また、要保護児童が自立し、社会に出るにあたっての身元保証や未成年後見人の選定支援等を行うとともに、家庭復帰のために親子関係の改善に取り組みます。

<実践取組2> 「子どもの育ちに関する課題」を解決するために

●若年層における児童虐待予防事業

予算額：(24) 5, 267千円 → (25) 4, 421千円

事業概要：思春期特有の悩みに同世代が傾聴する「思春期ピアサポーター」を養成するとともに、産婦人科等医療関係者や教育等関係団体と連携して思春期セミナーを開催し、思春期からの性に関する正しい知識の普及等を図ることで、児童虐待未然防止対策について関係者の理解を深めます。さらに、若年層の望まない妊娠への電話相談「予期せぬ妊娠『妊娠レスキューダイヤル』」による支援や、産婦人科医、小児科医、精神科医等と連携し出産前後からの妊産婦支援の取組を進めます。

●放課後児童対策事業費補助金

予算額：(24) 660, 671千円 → (25) 821, 707千円

事業概要：保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後の子どもの遊びの場や生活の場として安心して過ごせる場所を確保し、子育てと仕事の両立支援を図るため、放課後児童クラブの設置や運営の補助を行います。

＜実践取組3＞「子育てに関する経済的な不安」を解消するために

●子ども医療費補助金

予算額：(24) 1, 830, 385千円 → (25) 2, 345, 115千円

事業概要：子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう、市町が行う小学校6年生までの医療費を助成する事業に要する経費について補助を行います。

●不妊相談・治療支援事業

予算額：(24) 320, 160千円 → (25) 384, 381千円

事業概要：特定不妊治療費の一部助成を行うとともに、カウンセリングにあたる不妊症看護認定看護師を増員し不妊や不育症に悩む夫婦の専門相談に取り組みます。

緊急課題解決6 「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト
 (主担当部局：健康福祉部)

プロジェクトの目標

- 障がいの種別や程度に関わらず、誰もが地域社会の中で暮らせる居住の場や日中活動の場の整備が進んでいます。
- 障がいのある人が地域社会の中で、働くことを通じて自己実現を図るとともに生活の糧を得ることができるような、就労の場の確保や多様な働き方の展開が進んでいます。
- 障がいのある人が地域で自立して生活していくことができるよう、それぞれ個人の課題やライフステージに応じた途切れのない相談支援体制が整っています。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
県の就労支援事業により一般就労した障がい者数	目標値	—	318 人 (253 人)	332 人 (261 人)		366 人 (278 人)
	実績値	311 人				

※各指標のH23 年度数値は現状値

目標項目の説明

県の就労支援事業（障がい者就労支援事業、農福連携・障がい者雇用推進事業、障がい者の「就労の場」開拓事業、特別支援学校就労推進事業等）によって就労した障がい者数

進捗状況（現状と課題）

- ・ 障がい者が地域で自立した生活を送ることができるよう、住まいの場と日中活動の場について、障害保健福祉圏域ごとの整備状況を考慮した効率的な整備を促進していますが、引き続きニーズの高い障がい福祉サービス事業所の整備促進が必要です。
- ・ 障がい者の就労の場を確保するため、障がい者雇用アドバイザーによる求人開拓や企業へのコンサルティングによる優良事例の創出等に取り組むとともに、障がい者が個々の適性に応じた仕事を見つけるための職場実習事業に取り組んでいます。障がい者の雇用情勢は依然として厳しい状況が続いています。また、福祉的就労による工賃が低いことから共同受注窓口事業等の強化や農福連携による就労の領域拡大などが求められています。あわせて特別支援学校高等部生徒の職場開拓が必要になっています。
- ・ 障がい者総合相談支援センター登録者数は目標を達成できる見込みですが、制度改正により、平成26年度までに、原則、サービスを利用する全ての障がい者にサービス等利用計画を作成する必要が生じたため、相談支援体制の充実を図る必要があります。

- ・ 障がいのある子どもたちの早期からの途切れのない支援体制を整備するため、「パーソナルカルテ」の推進強化市町を指定し、支援情報の円滑な引継に取り組んでいますが、さらに多くの市町へ広げていく必要があります。また、発達障がい児への支援のため、各市町に働きかけている発達総合支援窓口は、研修生の養成などにより、現在、13市町となっています。今後も引き続き、発達相談支援窓口の設置を進める必要があります。
- ・ 「こども心身発達医療センター（仮称）」の整備については、平成25年度工事着手に向け、関係機関と調整中です。

平成25年度の取組方向

「みえ障がい者共生社会づくりプラン」に基づき、県庁内に設置した「三重県障がい者支援施策総合推進会議」により関係部局等が連携を図りながら、総合的な取組を進めます。

特に、障がい者の地域移行を進めるため、受け皿である施設整備や加齢児の地域移行の支援に取り組むほか、新しい制度に則した相談体制の充実を図ります。

また、障がい者の工賃増額に向けて、福祉事業所産品等に関する実態の調査結果をふまえ、経営コンサルタントを活用した福祉事業所の経営意識の向上や作業改善等の取組を進めるとともに、コンサルタントの持つ企業ネットワークと共同受注窓口をつなげ、受注拡大に取り組めます。農業の側面からは、福祉事業所の農業参入等農福連携による取組や、農業経営体における障がい者雇用に関する機運醸成の取組を進めます。

そのほか、「三重県雇用創造懇話会」での意見や企業が障がい者を雇用する際の課題をふまえ、企業等における障がい者雇用が促進される具体的な仕組みづくりを検討し、県民総参加での障がい者雇用の促進につなげます。そのため、障がい者雇用に関する優良事例の普及・啓発や求人開拓、雇用された障がい者へのフォローアップに取り組めます。

さらに、障がい者がいきいきと働き、障がい者雇用の重要性を認識してもらえるような「場」づくりについて、産業界や労働界と連携して取り組めます。

子どもの発達支援の充実に向けては、引き続き、医療、福祉、教育と連携した取組を進めるとともに、総合拠点としての「こども心身発達医療センター（仮称）」の平成29年度開院に向けた建設工事に着手します。あわせて、障がいのある子どもたちの早期からの途切れのない支援体制の充実に向け、「パーソナルカルテ」の推進強化市町を拡大し、その作成と活用を進めます。さらに特別支援学校高等部生徒の職場開拓や福祉分野における就労支援の充実に努めます。

主な事業

<実践取組1> 「地域での生活基盤の不足」を解決するために

健康福祉部

●障がい者の地域移行受け皿整備事業

予算額：(24) 224,547千円 → (25) 82,052千円

事業概要：障がい者の地域移行を進めるため、グループホーム等や日中活動の場の整備に取り組めます。また知的障がい児施設にコーディネーターを配置し、加齢児の地域移行を進めます。さらに重度障がい者等が円滑に地域移行できるよう、生活支援を行います。

<実践取組2>「働くことへの課題」を解決するために

健康福祉部

●障がい者就労支援事業

予算額：(24) 39,238千円 → (25) 43,345千円

事業概要：経営コンサルタントを活用した福祉事業所の経営改善等の取組を進めるとともに、コンサルタントの持つ企業ネットワークと共同受注窓口をつなげ、受注拡大に取り組みます。また、社会的事業所の設置支援と事業の安定的な運営に向けた取組を検討するなどの就労対策を強化します。さらに、就労の定着を図るため必要な相談を行います。

雇用経済部

●(新)障がい者雇用支援の新たなしくみづくり調査検討事業

予算額：(24) -千円 → (25) 2,284千円

事業概要：社会全体の障がい者に対する理解と雇用の促進を図るため、県内の障がい者雇用支援状況調査及び課題分析を行うとともに、経済・労働団体及び行政等関係機関が一体となった障がい者雇用促進会議（仮称）を設置し、雇用モデルの実践、障がい者雇用理解促進、授産品販路拡大等を行う新たなしくみづくりの検討を行います。

●障がい者の「就労の場」開拓事業

予算額：(24) 21,762千円 → (25) 12,783千円

事業概要：障がい者雇用アドバイザーによる求人開拓や各種制度の普及、啓発、ジョブサポーターの派遣による定着支援、特例子会社の設立支援のための補助事業、障がい者雇用に関する優良事例の普及・啓発などの取組を実施することで、障がい者の就労の場を拡大します。

●障がい者委託訓練事業（障がい者就労アプローチ支援事業分）

予算額：(24) 5,324千円 → (25) 3,106千円

事業概要：障がい者が、事業所等での短期実習を受けることにより、自らの適性を把握し、円滑に就労に移行できるよう支援します。

農林水産部

●農福連携・障がい者雇用推進事業

予算額：(24) 4,689千円 → (25) 4,220千円

事業概要：福祉事業所の農業参入や農作業受託、農業経営体への障がい者の就労を促進するため、障がい者が担える農業・農作業の検証、農業者に対する意識啓発や受入・支援体制の整備などに取り組みます。

教育委員会

●特別支援学校就労推進事業

予算額：(24) 16,074千円 → (25) 20,572千円

事業概要：企業との連携による技能検定制度の活用や職業に関するコース制を導入する学校の拡大、早期からの職場実習の実施、本人の適性と職種のマッチングの促進など、学びが就労に結びつくキャリア教育プログラムの充実を図ります。また、生徒の就労を推進するため、外部人材の活用による積極的な職場開拓を進めます。

<実践取組3>「日常生活上の支障や不安」を解決するために

健康福祉部

●障がい者相談支援体制強化事業

予算額：(24) 204,983千円 → (25) 165,838千円

事業概要：障害保健福祉圏域毎の総合相談支援センターを充実し、障がい児（者）や家族の地域生活を支援するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等専門性の高い相談事業を行います。加えて制度改正による新たな相談支援ニーズに対応できるよう、人材育成に努めていきます。

●発達障がい児への支援事業

予算額：(24) 11,268千円 → (25) 7,891千円

事業概要：子どもの発達障がいの早期発見や乳児期から青年期までの途切れのない総合的な体制づくりに向けて市町を支援し、実情に応じた支援方法の専門研修を行うとともに、人材育成を図ります。

●こども心身発達医療センター（仮称）整備事業

予算額：(24) 106,537千円 → (25) 410,855千円

事業概要：こども心身発達医療センター（仮称）の一体的整備を進めるため、各種調査・設計委託業務の推進を図り、平成25年度中に工事に着手します。また、発達支援体制の充実・強化に向けて、県教育委員会との連携を進めるとともに、三重県医師会や三重大学、三重病院などとの連携を深めるために、連絡協議会を設置して検討していきます。

教育委員会

●（一部新）早期からの一貫した教育支援体制整備事業

予算額：(24) 13,845千円 → (25) 17,519千円

事業概要：障がいのある子どもたちの早期からの一貫した支援体制整備をさらに推進するため、「パーソナルカルテ推進強化市町」の指定を行い、「パーソナルカルテ」の一層の活用促進を図ります。また、高い専門性を有する「発達障がい支援員」による教育相談の実施、特別支援教育連続講座（シードプロジェクト）の開催による教員の専門性の向上に取り組みます。さらに、高校における発達障がいのある生徒の指導・支援に関する基本的な内容の理解を深めるためのハンドブックを作成するとともに、モデル校において生徒の効果的な指導方法等に関する研究を進めます。

**緊急課題解決7 三重の食を拓く「みえフードイノベーション」
～もうかる農林水産業の展開プロジェクト（主担当部局：農林水産部）**

プロジェクトの目標

三重の食を拓く「みえフードイノベーション」の創出をとおして、本県の「食」の魅力等を生かした新商品が活発に生まれる環境整備や発信力強化、それを支える農・林・水のものづくり風土の醸成などに取り組むことによって、消費者が求める県産品が増加しています。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
「みえフードイノベーション」から生まれる新商品等の数（累計）	目標値	—	50件	100件		200件
	実績値	—				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

「みえフードイノベーション」に係る活動等から創出される新たな商品等の数

進捗状況（現状と課題）

- 県内への誘客や県産品の販路拡大につなげるため、国内外で「食」や「観光」、「歴史」、「文化」など本県の魅力の発信に戦略的に取り組んでいます。また、平成25年夏の開設をめざす「首都圏営業拠点」では、三重ならではの特色ある魅力を前面に打ち出し、来場者に三重の魅力を「予感・体感」していただけるよう、市町や事業者と三重の魅力の見せ方も含めた具体的な検討を進めています。今後は、本県の魅力を首都圏等で面的に発信していくことが重要なことから、ネットワークづくりや販路拡大、観光情報の発信など、これまでの取組をベースに拠点整備に先行して、ソフトの基盤整備を進めるとともに、来年度に迫っている神宮式年遷宮や日台観光サミットをチャンスと捉え、営業活動をさらに強化する必要があります。
- 商品開発力の強化に向けて「みえフードイノベーションネットワーク」を設立するとともに、ネットワークを活用したプロジェクトを創出し、事業者連携による新商品開発に取り組んでいます。また、商品の魅力を磨き上げ発信するため、専門家による戦略的なブランド育成支援に取り組むとともに、マーケティングスキルの向上などに向けた研修会を開催しています。今後は、研究開発等と連携したさらなるプロジェクトの創出などに取り組む、商品の開発力を強化していく必要があります。
- 農林水産資源の高付加価値化に向けた地域の自立的な取組を促進するため、地域活性化プランの策定を支援するとともに、専門家の派遣や取組のスタートアップを促すハンズオン支援を進めています。また、「地域水産業・漁村振興計画」の策定支援に取り組んでいます。今後も、地域の自立的な取組の実践を支援するとともに、先行地域等の取組についてさまざまな機会を通じて情報発信することで、取組地域の拡大を図っていくことが必要です。

平成 25 年度の取組方向

来年度に県内で行われる神宮式年遷宮や日台観光サミットの機会等を最大限生かして、国内外で県産品の情報発信やブラッシュアップ、販路開拓等をさらに強化します。

特に、「首都圏営業拠点」が三重ならではの魅力を総合的に伝えることができるような施設運営に取り組むこととし、拠点を活用し市町や関係団体、三重ゆかりの企業や店舗等と連携する中で、営業活動のネットワークづくり、商談会による販路拡大や新製品開発機会の増加等に取り組みます。さらに、観光誘客やコアなファンの囲い込みにつながる講座等の開催による情報発信、デザイナーとコラボした伝統工芸品等のブラッシュアップ機会の拡大に取り組むなど、首都圏全体で面的な取組を展開し、三重の認知度向上や誘客等につなげていきます。

また、「みえフードイノベーション」のさらなるプロジェクト創出を促進し、産学官の連携を強化するなかで、県外からの来訪者を意識した売れる商品づくりを進めます。あわせて、地域の特徴を生かした戦略的なブランド化に向けた支援、マーケティングが実践できる人材の育成、農業・畜産・林業・水産研究所における商品化等に向けた研究成果の活用に取り組むなど、新たな三重の「食」を開拓し、県内農林水産業を牽引する売れる新商品の開発力の強化に取り組みます。

さらに、策定された地域活性化プランや地域水産業・漁村振興計画等の実践支援に取り組むことにより取組地域の拡大を図り、地域の自主的な取組を促進します。

これらの取組により、生産者や事業者による産学官連携を通じた売れる商品等の開発・販路開拓が自立的に取り組まれていく環境を整備し、三重県の強みである「食」の魅力等を生かしたもうかる農林水産業の実現につなげていきます。

主な事業

<実践取組1> 「発信力・営業力の強化に向けた課題」を解決するために

雇用経済部

●首都圏営業拠点推進事業

予算額：(24) 1,891千円 → (25) 256,899千円

事業概要：平成25年の神宮式年遷宮、平成26年の熊野古道世界遺産登録10周年を迎える絶好の機会に、情報発信の中心である首都圏において、営業活動を総合的に進めるため、平成25年夏に「首都圏営業拠点」を整備します。首都圏営業拠点では、「食べる」、「買う」、「体験する」といった複合的な機能を発揮できるよう、効果的な施設運営及び情報発信を推進します。

●(新)首都圏営業拠点オープニング事業

予算額：(24) ー千円 → (25) 8,805千円

事業概要：首都圏営業拠点のオープンに際して、三重ならではの魅力を前面に打ち出すイベントなどを実施し、「三重の玄関口」としての情報発信機能をPRするとともに、日本橋地域のゆかりの店舗や企業などと連携し、オープニングイベントを展開します。

●(新)戦略的営業活動展開推進事業

予算額：(24) ー千円 → (25) 49,494千円

事業概要：首都圏全体の面的な情報発信に向け、県内市町や関係団体、事業者等との連携を図りながら、「首都圏営業拠点」を最大限活用していくとともに、営業拠点を核に、日本橋ゆかりの企業等との連携、さらには、三重の情報発信や営業活動にご協力をいただく「応援店舗」や「応援企業」と連携し首都圏全体の面的な取組へと広がって

きます。また、地域食材を使った商品の開発から販路開拓まで総合的に支援する新たな仕組みを構築するなど、戦略的な営業活動を展開します。

● (一部新) 関西圏営業基盤構築事業

予算額：(24) 3,467千円 → (25) 6,457千円

事業概要：関西圏でのコアな三重ファン獲得、ひいては観光誘客につなげるため、「オール三重フェア」と題したイベントを実施するほか、地域のイベントや展示会への参画、マスコミキャラバン等の実施、関心の高い歴史をテーマにした講座の開設等、さまざまな仕掛けを行います。また、関西圏の営業基盤の構築に向けて、県人会等の活性化や小売・流通業者に向けた営業活動を展開します。

農林水産部

● (一部新) 三重県産品営業拡大支援事業

予算額：(24) 34,828千円 → (25) 61,072千円

事業概要：大都市圏等のバイヤー等の県内招へい等により商談・意見交換を実施するとともに、首都圏営業拠点が設置される日本橋周辺における通年での情報発信に取り組みます。また、台湾及びタイにおいて三重県物産展を開催し、海外への輸出拡大を進めます。さらに、神宮式年遷宮にあわせ、全国の有名百貨店と協力して物産展を開催し、全国からの誘客と県産品の販路拡大に取り組みます。

● エコブランド「あかね材」販売促進事業

予算額：(24) 9,972千円 → (25) 10,296千円

事業概要：「あかね材」利用を進める工務店などの「パートナー企業」を創出し、住宅や商業施設等への利用拡大と認知度向上を図ります。

<実践取組2> 「商品開発力の強化に向けた課題」を解決するために

農林水産部

● みえフードイノベーション運営事業

予算額：(24) 12,000千円 → (25) 38,530千円

事業概要：県内の農林水産資源を活用し、生産者や食品産業事業者、ものづくり企業等の様々な業種や、大学、研究機関、市町、県などの産学官の多様な主体の知恵や技術を結集し、融合することで、新たな商品やサービスを革新的に生み出す仕組みを県内全域で形成できる取組として、「みえフードイノベーション」を推進します。

● 産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業

予算額：(24) 12,339千円 → (25) 31,220千円

事業概要：産学官の様々な主体の知識や技術等を結集し、消費者のニーズに対応した農産商品や農的サービスの開発を行うとともに、農業者等への開発技術等の移転・普及を図ります。

●産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業

予算額：(24) 25,112千円 → (25) 23,822千円

事業概要：マダイ、ノリ、アサリ、マグロ等の三重県を代表する水産物について、「みえフードイノベーションネットワーク」と連携することで、産学官のさまざまな主体の知識や技術等を結集し、新たな商品開発、生産体制の強化、販路の確立等を進めます。また、カサゴ、ハギについても新商品開発等に取り組みます。

●三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業（モデル構築支援水産基盤整備）

予算額：(24) 325,000千円 → (25) 315,000千円

事業概要：英虞湾の堆積汚泥を浚渫により除去し海域環境を改善することにより、青ノリ、真珠等の品質向上を図ります。

●戦略的ブランド化推進事業

予算額：(24) 9,484千円 → (25) 13,148千円

事業概要：トップランナーとして特に優れた事業者の取組とその産品を三重ブランドとして評価、認定することにより、他の県内事業者に対し取り組むべき方向を示しブランド力の向上を促すとともに、認定事業者の優れた取組を通して三重県のイメージアップと三重県としてのブランド力向上を進めます。

●フードコミュニケーションプロジェクト推進事業

予算額：(24) 15,505千円 → (25) 7,978千円

事業概要：県内の特徴ある優れた産品を選定する「三重セレクション制度」を実施し、営業活動を通じた販路拡大を支援します。また、首都圏等大都市圏への販路拡大をめざす事業者を対象に、商品の差別化、事業活動の信頼性や営業力の向上を促す内容の研修を行い、マーケティングを実践できる人材の育成を行います。

●三重のリーディング産品を支える人材育成事業

予算額：(24) 2,668千円 → (25) 2,361千円

事業概要：売れる農業を実践できる農業者を育成するため、農業大学校において講座と演習を組み合わせた講座制の研修を実施し、農業者のマーケティングスキルの向上を図ります。

雇用経済部

●食発・地域イノベーション創出支援事業

予算額：(24) 9,920千円 → (25) 6,158千円

事業概要：「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」に整備された試験・研究機器を活用し、食品・薬事関連企業への技術相談や技術支援を実施することにより、食品関連企業等による高付加価値食品の製品化や新たな食品加工技術の課題解決などを支援します。

<実践取組3> 「創造力の強化に向けた課題」を解決するために

農林水産部

●地域活性化プラン推進事業

予算額：(24) 16,374千円 → (25) 14,625千円

事業概要：地域の農業者をはじめ様々な関係者の創意工夫のもと、農地、景観、文化、人材など地域資源を有効活用する取組のスタートアップを促し、その実践を支援することで、地域の取組の発展や農産物の高付加価値化等の新たな価値創出につながる取組を進める集落や産地等の育成を行います。

●水産業・漁村振興計画策定事業

予算額：(24) 3,000千円 → (25) 9,900千円

事業概要：地域自らが取り組む「地域水産業・漁村振興計画」について、平成24年度までに策定した地区での計画の実践を支援するとともに、新たな地区での計画の策定を支援します。

●すごいやんか三重のいなかビジネス展開事業

予算額：(24) 7,409千円 → (25) 6,714千円

事業概要：農山漁村地域の雇用の場や所得機会の確保、農林漁業者の生きがづくりなどにつながるため、地域の豊かな資源を活用したモデルビジネスの取組を支援することにより、地域の自立・発展が可能となるような「いなかビジネス」の取組の拡大を図ります。

**緊急課題解決8 日本をリードする「メイド・イン・三重」
～ものづくり推進プロジェクト (主担当部局：雇用経済部)**

プロジェクトの目標

- 県内産業の空洞化懸念を払拭し、三重のものづくり産業が、「メイド・イン・三重」として日本をリードし、世界に打っていくことで、産業が活発で県内外から投資が呼び込める環境が整備されています。
- 三重のものづくり産業の強じんな基盤づくりや国内外からの企業誘致を進め、働きがいあふれる雇用の場が増加しています。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
操業しやすいと感じる企業の割合の伸び率	目標値	—	110	120		150
	実績値	100				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

三重県が国内で操業しやすい環境が整備されていると感じる企業の割合の平成23年度を100とした場合の伸び率

進捗状況 (現状と課題)

- ・ 企業との幅広いネットワークを持つ金融機関等との産業振興等に関する包括協定の締結を進めています。今後はこの協定を活用した情報受発信の充実や新規訪問企業の開拓、在日外国公館等からの情報をもとにした外資系企業への誘致活動を進める必要があります。
- ・ 付加価値の高いマザー工場等の誘致や県内立地企業の高付加価値化への転換を促進する企業誘致制度の構築により、投資案件の掘り起こしを行っていくことが必要です。
- ・ 中小企業がアジア市場の成長を取り込んでいくことができるよう、中小企業の海外展開を支援するため、中国・上海とタイ・バンコクに海外ビジネスサポートデスクを設置するとともに、台湾等へ産業交流ミッション団を派遣しました。
- ・ 中小企業の外部連携の促進や販路開拓の拡大のため、大手企業への県内中小企業の製品・技術の売り込みを行う出前商談会を開催しました。
- ・ 中小企業が抱える課題を解決し、付加価値向上のベースともなる技術の高度化を促進するため、工業研究所が中心となり、新たな商品開発の支援や技術支援など、企業のニーズに応じた段階的な共同研究等に取り組んでいます。特に今年度からは、企業の技術人材が工業研究所の指導等により研究に従事することで、研究能力を育成する「人材育成型」共同研究への取組を始めました。
- ・ 地域資源関連商品の多くには、「認知度が低い」、「消費者ニーズの把握が不十分」といった課題があることから、クリエイター等を活用し消費者の共感を得られる商品づくりに向けた支援に取り組んでいます。
- ・ 国内外からの県内投資の促進や中小企業が積極的に海外展開に挑戦できる環境づくり、さらにはグローバルビジネス創出に向けた商品開発等を推進していくためには、さまざまな情報やネットワークを有する専門家や関係機関等との連携強化に取り組むことが必要です。

平成 25 年度の取組方向

県内ものづくり中小企業においては、付加価値率が低いという課題があることから、付加価値の高い製品で利益を生み出す中小企業を育成するため、世界に通用する高い基盤技術の開発や、新たな市場開拓につながる技術を開発する取組に対する支援に加え、製品の高付加価値化を図るために実施する建物、機械設備等への投資に対して支援していきます。さらには、産学官連携などにより「ものづくり力」をさらにブラッシュアップしていくことに加え、徹底した市場調査などから顧客ニーズに適応した製品開発への取組や顧客の課題解決に提案できる製品開発を一体的に支援していきます。

また、外部連携や海外展開が進んでいない実情を踏まえ、中小企業の海外展開を支援していくにあたっては、今後、連携等を進めるべき国・地域の重点化を図り、より効果的な国際戦略を展開していきます。特にアジアを中心とした新興国においては、経済情勢が加速度的に変化し続けていることを踏まえ、現在設置しているサポート拠点の今後の活用方向に加えて、新たなキー拠点の必要性など、県内中小企業の現地サポート体制を柔軟かつ機動的に検討していきます。

さらに、金融機関や商社等との連携による企業誘致体制の充実・強化を図るとともに、投資セミナーの開催等による情報の受発信や、在日外国公館との連携強化に取り組むことで、積極的な誘致活動を展開していきます。加えて、民間企業のノウハウやネットワークのさらなる活用を検討するとともに、新産業・新市場の創出や、再投資を促すような新しい企業誘致制度を活用し、県内への積極的な投資を呼び込んでいきます。

また、付加価値を高め、販路開拓につなげる取組を促進するため、地域資源の活用事業者とクリエイター等とのマッチング機会の創出に取り組むなど事業者の課題に応じた専門的な支援を受けやすい環境整備を進めます。こうした取組に加えて、中小企業が環境変化に柔軟に対応し、競争力を維持していくことができるよう、中小企業の振興に関する条例の制定に向けた検討を進めます。

主な事業

<実践取組1>「立地環境の魅力低下」を解決するために

雇用経済部

- 三重の活力を高める企業誘致推進事業

予算額：(24) 29,766千円 → (25) 4,386千円

事業概要：本県の多様な産業集積を図るため、新たな生産施設や研究開発施設の立地などに対して支援を行います。

<実践取組2>「海外展開の障害となる課題」を解決するために

雇用経済部

- (一部新)海外展開拠点づくり事業

予算額：(24) 38,704千円 → (25) 51,051千円

事業概要：成長する海外市場への県内企業の事業展開を支援するため、海外ビジネスサポートデスクを活用した現地でのマーケティング機能等を強化していきます。また、経済情勢の変化に対応し、より効果的な国際戦略を展開していくことができるよう、現地のサポート体制を柔軟かつ機動的に検討していきます。

<実践取組3>「ものづくり中小企業の課題」を解決するために

雇用経済部

●国内販路開拓支援事業

予算額：(24) 17,380千円 → (25) 14,460千円

事業概要：川下企業との出前商談会や大規模展示会への出展等により、中小企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援するとともに、川下企業のニーズの把握や、ネットワークの構築・強化により、県内中小企業の技術・新製品開発の促進を図ります。

●ものづくり技術高度化支援事業

予算額：(24) 94,629千円 → (25) 68,751千円

事業概要：中小企業が自社の強みを生かし、世界に通用する基盤技術の開発、新市場開拓につながる改良開発型の技術開発について、特に特長ある技術を持つ企業が連携体を組んで行う技術開発に積極的に取り組むことができるよう、県・研究機関を含めた支援ネットワークを構築し、課題の抽出、研究・技術開発等を支援します。

●中小企業金融対策事業

予算額：(24) 5,550千円 → (25) 3,700千円

事業概要：県内中小企業の金融の円滑化を図るため、金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、県単融資制度を運用し、中小企業の健全な発展を図ります。

●グローバルビジネス創出促進事業

予算額：(24) 11,686千円 → (25) 20,722千円

事業概要：伝統産業・地場産業や地域資源を活用した産業の直面する課題である「ライフスタイルの変化等による需要の低迷」や「消費の縮小」などに対応していくため、首都圏や県内外のクリエイティブ分野で活躍するデザイナー等の専門家の協力を得やすい環境づくりに取り組むとともに、地域資源を活用した商品の開発から販路開拓までを総合的に支援する新たな仕組みづくりや海外を視野に入れた販路拡大の取組を進めます。

●(新)三重県中小企業振興条例(仮称)制定事業

予算額：(24) - 千円 → (25) 1,944千円

事業概要：「みえ産業振興戦略」の理念などを関係者が共有し、中小企業の振興を強力に推進していくため、三重県中小企業振興条例(仮称)の制定に向けた検討を進めます。

緊急課題解決9 暮らしと産業を守る獣害対策プロジェクト

(主担当部局：農林水産部)

プロジェクトの目標

- ・集落ぐるみによる野生鳥獣の追い払いや侵入防止柵の整備等を行う「被害対策」と、有害鳥獣等の適正な駆除や野生鳥獣が生息しやすい森林整備等を行う「生息管理」に取り組み、「獣害につよい三重」づくりが進んでいます。
- ・「被害対策」と「生息管理」への的確な取組とあわせ、未利用資源活用の観点での「獣肉利用」を連係させて進めることにより、本県の野生鳥獣による農林水産被害が減少しています。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
野生鳥獣による農林水産被害金額	目標値	—	728 百万円以下 (23 年度)	698 百万円以下 (24 年度)		600 百万円以下 (26 年度)
	実績値	751 百万円 (22 年度)				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

サル、ニホンジカ、イノシシ、カモシカ、カワウ等による農林水産業の被害金額

進捗状況（現状と課題）

- ・ 獣害につよい地域づくりを進めるため、人材育成を進める研修会を開催するとともに、現在までに、「獣害対策に取り組む集落」を、新たに9集落育成（10月末時点で累計134集落）しました。今後、集落数のさらなる増加に加え、各集落におけるリーダーの確保・育成と組織体制の整備が課題です。
- ・ 野生鳥獣の捕獲力強化に向け、新たな大量捕獲わなの「シカ専用のドロップネット」7基を5地区に導入し、うち1地区では、農業研究所と大台町との連携により、ドロップネットの実証試験を行い、捕獲マニュアルの作成を進めています。しかし、ドロップネットが普及していないこと、ニホンジカ以外の大量捕獲技術が確立されていないなどの課題があります。また、2市において鳥獣被害対策実施隊が設置されました（10月末時点で計22市町で設置）。しかし、実施隊の捕獲能力の向上、捕獲体制の広域連携のさらなる推進などが課題です。
- ・ 獣肉等の利活用を進めるために、供給体制、商品開発、販路拡大を一体的に進めています。商品販売者（レストラン含む）と獣肉加工業者とのマッチングを進めた結果、シカ肉を活用したコロッケ入りカレーやクッキー等が商品化され、獣肉を材料にした調味料が販売されることになりました。しかし、商品化されたものがまだ少ない状況です。

- シカ肉料理教室を開催するとともに、「『みえのジビエ』品質・衛生管理マニュアル」に基づき解体処理施設の整備について助言・指導を行い、1か所で既に整備が完了し、年内に1か所で整備が完了する予定です。しかし、衛生的に処理できる獣肉解体処理施設が少なく、解体処理から加工・販売等に至る体制も十分ではありません。
- 野生鳥獣の集落周辺への頻繁な出現と被害の低減を図るために、生息できる森林再生整備と集落周辺の潜み場所の解消など里山再生整備について、市町を対象に事業説明会を開催し、6市町9地域で事業計画が策定されました。野生鳥獣の生息に適した森林へ誘導する更新伐の規模や伐採方法・伐採割合、緩衝帯の延長や幅については技術的な課題もあることから、より効果的な森林整備の方法を確立することが必要です。

平成 25 年度の取組方向

依然として野生鳥獣による農林水産被害に歯止めがかからないことから、市町による集落リーダーの育成や組織化など獣害につよい地域づくりを進めるとともに、鳥獣被害対策実施隊等における捕獲者の確保など地域の捕獲力を強化します。また、市町や企業等と連携したニホンザルの大量捕獲技術の開発や捕獲体制の広域連携等に取り組みます。

さらに、外食産業等と連携した新たな商品化の実現など獣肉の一層の利活用に向けた成果が生まれつつあることから、企業等と連携した新商品の開発やレストラン等での新メニューへの活用促進に加え、品質や供給量の安定確保のための解体処理施設整備の支援や解体処理から加工・販売等に至る獣肉の処理・供給体制づくりを進めます。

森林等の再生については、平成 24 年度に実施した施行地において整備実施前後のモニタリング調査等を実施し、獣害の低減効果についての検証を行い、より効果的な方法で森林整備を実施することにより、野生鳥獣の集落周辺の頻繁な出現と被害の低減を図ります。

これらの「獣害につよい地域づくり、捕獲力の強化」、「獣肉等利活用」、「生息環境の創出」の対策に、総合的に取り組むことにより、野生鳥獣による農林水産被害の減少をめざします。

主な事業

<実践取組 1> 「野生鳥獣による農林水産被害」を解消するために

農林水産部

- (一部新) 獣害につよい地域づくり推進事業

予算額：(24) 759,299千円 → (25) 759,136千円

事業概要：集落の取組を推進するためのリーダーの確保・育成や組織化など、獣害につよい地域づくりを、市町等と連携しながら総合的に進めます。

- (一部新) 地域捕獲力強化促進事業

予算額：(24) 23,434千円 → (25) 35,363千円

事業概要：野生鳥獣の個体数調整を進めるための大量捕獲技術の開発や、地域における捕獲技術の向上、捕獲体制の整備・強化や広域連携を進めます。

<実践取組2>「獣肉等の利活用に向けた課題」を解決するために

農林水産部

●みえの獣肉等流通促進事業

予算額：(24) 12,810千円 → (25) 13,495千円

事業概要：捕獲した野生鳥獣を地域資源と捉え有効活用していく取組を促進するため、獣肉の品質や量の確保、施設整備の支援、新しい商品の開発や販売の推進など、獣肉の処理・供給体制の整備を進めます。

<実践取組3>「集落周辺への頻繁な出現」を解決するために

農林水産部

●森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業

予算額：(24) 79,052千円 → (25) 68,157千円

事業概要：かつて野生鳥獣の住処であった健全な森林を再生するとともに、集落付近の森林において野生鳥獣の隠れ場所等を解消し、野生鳥獣の出没機会の減少を図ります。

緊急課題解決10 地域を守る産業廃棄物の不適正処理是正プロジェクト

(主担当部局：環境生活部)

プロジェクトの目標

恒久的な対策が必要な不適正処理事案について、生活環境保全上の支障除去等に早期着手するとともに、継続的なモニタリングが必要な事案については、引き続き安全性を確認し、県民の皆さんの暮らしの安全・安心が高まっています。

また、こうした不適正処理事案の発生を未然に防止し、産業廃棄物の適正な処理を推進するため、排出事業者に対し処理責任を果たす取組を進め、不法投棄を許さない社会づくりが進んでいます。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
不適正処理事案における支障除去の着手件数	目標値	—	3件	4件		4件
	実績値	1件				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

過去の不適正処理4事案（桑名市五反田、桑名市源十郎新田、四日市市大矢知・平津、四日市市内山）について、国の支援を得て、行政代執行による環境修復に着手した件数

進捗状況（現状と課題）

- 産業廃棄物が不適正処理された事案のうち、4事案（桑名市五反田、桑名市源十郎新田、四日市市大矢知・平津、四日市市内山）については、生活環境保全上の支障等の状況から、国の支援を得て順次、行政代執行に着手することとしています。8月27日に、産廃特措法に基づき実施計画(案)を三重県環境審議会へ諮問し、9月11日に、4事案とも妥当である旨の答申を得ました。
- 目標項目となる「着手件数」の実績値については、これら4事案のうち、1事案（桑名市五反田事案）については着手済みであり、年度内に更に2事案（四日市市内山事案、桑名市源十郎新田事案）について着手予定であり、実践取組の目標である3件を達成できる見込みです。
- 今後、地元関係者の理解のもとで、適切な年次計画に基づき対策事業を進めていくとともに、引き続き、排出事業者等への責任追及や粘り強く原因者への費用求償を行っていく必要があります。
- 不適正処理事案の発生を未然に防止するため、排出事業者の処理責任を徹底する必要があることから、平成24年度から新たに7人の環境技術指導員を地域機関に配置し、多量排出事業者（訪問対象566社のうち、10月末実績426社訪問。訪問率75%）を訪問して、電子マニフェストや優良産廃処理業者の活用に係る働きかけを行っています。また、電子マニフェストの加入料助成（10月末実績107件/当初予算400件）や操作研修会（22回のうち16回開催済）を実施しています。
- 電子マニフェストや優良産廃認定業者の活用促進のため、処理業者側の取組も必要となることから、処理業者を対象とした優良認定制度説明会の実施に加え、業界団体（三重県産業廃棄物協会）との協議、調整を重ねるとともに、優良認定制度上の申請手続きの制約の緩和について国と協議を行います。

- ・これまでの事業者訪問結果では、紙マニフェスト利用など現状維持で十分と考える排出事業者もあることから、今後とも排出事業者に対して丁寧に説明し、効率的・効果的に働きかけを行う必要があります。また、優良認定を取得してもメリットが少ないという業界団体の意見もあることから、インセンティブとなるような仕組みづくりが必要です。

平成 25 年度の取組方向

平成 25 年度には 4 事案全てについて環境修復事業に着手し、地域の暮らしの安全・安心を確保していきます。

(桑名市五反田事案)

緊急的に実施している地下水の浄化措置を継続しつつ、有害物質の高濃度箇所からの廃棄物等の部分撤去による恒久対策に着手します。

(桑名市源十郎新田事案)

地下水の上流側に位置する旧処分場から鋼矢板による囲い込み工に着手し廃油の移動流出防止を図るとともに、引き続き、汚染源箇所からの PCB を含む廃油の回収を確実に行っていきます。

(四日市市大矢知・平津事案)

覆土・雨水排水対策の前段階として、調整池や進入道路を設置し雨水の調整機能と処分場へのアクセスを確保します。

(四日市市内山事案)

引き続き、霧状酸化剤の注入を実施するとともに、整形覆土工による恒久対策に着手し、雨水浸透防止・廃棄物の飛散流出防止を図っていきます。

なお、工事については、地元及び関係機関と十分調整したうえで実施していきます。実施中にあっても工事の進捗状況や有害物質の検出状況のモニタリング結果を適時・的確に情報共有していきます。また、引き続き、排出事業者等への責任追及を行うとともに粘り強く原因者への費用求償を行います。

不適正処理事案を未然に防止するため、環境技術指導員の訪問により多量排出事業者に対して電子マニフェストや優良産廃処理業者の活用に係る普及啓発を行います。平成 25 年度はマニフェスト発行件数の多い事業者や、横ならび感の強い業界（建設業者）を重点的に訪問し、効率的・効果的な方法により、電子マニフェストと優良産廃認定業者の活用を促進します。また、産業廃棄物排出事業者団体（三重県産業廃棄物対策推進協議会）への働きかけを行い、自主的な取組を求めるとともに、電子マニフェストの加入料助成の継続と操作研修会の充実化により、更なる普及促進を行います。

産業廃棄物処理業者においても電子マニフェストや優良産廃処理業者認定制度の取組が必要であるため、三重県産業廃棄物協会に設置された優良事業者評価推進専門部会と緊密に連携して優良産廃認定業者の育成に取り組むことに加え、新たに、処理実績が多い産廃処理業者への個別訪問を行います。

優良認定のインセンティブとなるような仕組みづくりについては、環境配慮契約法上の優良業者活用策についての国の対応状況を見極めつつ、県自らが活用する仕組みを、優良産廃認定業者数をふまえながら、関係部局と協議し検討を進めます。

主な事業

<実践取組1> 「不適正処理事案」を早期に解決するために

環境生活部

●環境修復事業

予算額：(24) 573,581千円 → (25) 1,668,552千円

事業概要：産業廃棄物不適正処理事案のうち、生活環境保全上の支障等が認められ、原因者による是正が困難な4事案について、産廃特措法による国の支援を得て、順次、支障除去対策に着手するとともに、その他の事案も含め、周辺環境のモニタリングを継続実施するなどして、住民の安全・安心を確保します。

<実践取組2> 「新たな不適正処理事案の発生」を防止するために

環境生活部

●産業廃棄物処理責任の徹底促進事業

予算額：(24) 55,071千円 → (25) 23,017千円

事業概要：産業廃棄物の適正処理を一層進めるため、多量排出事業者への電子マニフェストや優良産廃認定業者の利活用について、マニフェスト発行件数の多い事業者や横ならび感の強い業界への重点的な訪問により働きかけを行います。また、業界とも連携して優良産廃認定業者の育成を進め、新たに産廃業者を訪問し処理業者側からの働きかけも行います。

新しい豊かさ協創1 未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト

(主担当部局：教育委員会)

プロジェクトの目標

子どもたちが、自らの夢の実現をめざし、主体的に学び、自信と意欲、高い志を持って輝く未来を切り拓いていく力とともに、他者との関わりの中で、共に支え合い、新しい社会を創造していく力を身につけています。

この実現に向け、4年後には、学校・家庭・地域が一体となって、県民総参加で子どもたちの学力向上を支援する取組が進められるとともに、各学校では、教職員の授業力の向上などにより継続的な授業改善が行われ、子どもたちがわかる喜びや学ぶ意義を実感して学習できる環境づくりが進んでいます。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
授業内容を理解している子どもたちの割合	目標値	—	82.0%	83.0%		85.0%
	実績値	81.2%				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

県内の公立小学校5年生、中学校2年生、高等学校2年生で学校の授業内容が「よくわかる」「だいたいわかる」と回答した子どもたちの割合

進捗状況（現状と課題）

- ・ 学力向上県民運動を展開するため、「みえの学力向上県民運動推進会議」を立ち上げ、11月にキックオフイベントを開催しました。コミュニティ・スクールの導入や地域人材を活用した学習支援など地域に開かれた学校づくりを推進し、学校・家庭・地域が一体となって、県民総参加で子どもたちの学力向上に取り組むための体制づくりが進んでいます。
- ・ 全国学力・学習状況調査の調査結果を分析し、授業改善の一層の充実など教職員の授業力を高める取組を進めるとともに、深刻化するいじめや問題行動等の解決や未然防止を図り、子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを強化する必要があります。

平成25年度の実行方針

「新しい豊かさ協創プロジェクト推進会議（未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト）」での意見を踏まえ、子どもたちの学力向上につながる取組を進めます。

全国学力・学習状況調査の結果等により、三重県の子どもたちは全国と比べて読解力や表現力が弱い、家庭学習の時間が短いなどの課題が明らかになったことから、学校・家庭・地域が一体となって、読書活動の充実やワークシートを活用した家庭学習の促進等、子どもたちの学力向上に向けた県民総参加による取組を着実に進めるとともに、授業改善モデルの実践研究等による教職員の授業力の向上や地域に開かれた学校づくりを推進します。また、全ての子どもたちが学習意欲を持って安心して学べるよう、学級満足度調査を活用した子どもたちの問題解決能力の育成や、地域ぐるみで子どもを支えるネットワークの構築と活用を進めます。

<実践取組1>「県民総参加による学力の向上」に挑戦します!

教育委員会

● (一部新) みえの学力向上県民運動推進事業

予算額：(24) 1, 584千円 → (25) 8, 640千円

事業概要：子どもたちの学力向上に向けた取組方策について、様々な視点から幅広く議論するため、「みえの学力向上県民運動推進会議」を開催します。また、県民総参加による学力向上の取組を充実するため、当該会議の委員による広報・PR活動を進めるとともに、地域で開催される研修会等に推進会議の委員を講師として派遣するなど市町等の取組に対する支援を行います。さらに、「まなびのコーディネーター(仮称)」が、地域の教育力を活用し、子どもたちの学びを地域で支える「みえの学び場」づくりを推進します。

● (新) 学力向上のための読書活動推進事業

予算額：(24) ー 千円 → (25) 36, 868千円

事業概要：子どもの読解力を中心とした学力を向上させるために、専門性の高い図書館司書を計画的に派遣し、学校図書館において担任と司書教諭の連携による授業を展開します。また、読み聞かせを実施しているNPO関係者等からなる「学校図書館サポート隊(仮称)」が県内の学校を巡回しブックトークや読み聞かせを行い、子どもたちや教員へ楽しい学校図書館の活用方法を普及・啓発するとともに、ファミリー読書を推進するための啓発を行います。

● (一部新) 「確かな学力」を育む総合支援事業

予算額：(24) 30, 377千円 → (25) 27, 115千円

事業概要：全国学力・学習状況調査を活用し、学力の定着と向上を図る取組を充実させるため、課題解決に向けた効果的な教材の作成や各学校の授業改善の取組を支援するための講演会の開催等を行います。また、実践推進校には、学力向上アドバイザーの派遣等により授業改善にかかる指導体制の充実を図ります。さらに、「科学の甲子園ジュニア(仮称)」三重県予選の実施を通じ、科学技術に対する関心を高めるとともに、当大会への参加を促進します。

● (新) サポートラーニング事業

予算額：(24) ー 千円 → (25) 4, 704千円

事業概要：生徒の国語・数学・英語の学力や学習習慣等を把握するとともに、課題の明確化を行い、「学び直し学習」のカリキュラム開発や指導法の研究などを行い、高校生の基礎的・基本的な学力の定着・向上を図ります。

●「志」と「匠」の育成推進事業

予算額：(24) 20,496千円 → (25) 20,863千円

事業概要：高校における理数教育、英語教育、職業教育の充実を図るため、県立高校を指定し、大学・企業と連携したセミナーの開催、科学オリンピック大会の開催、コミュニケーションを重視した英語教育に関する指導方法の工夫改善等に取り組むとともに、小中学校とのネットワーク構築等を行います。

<実践取組2>「地域に開かれた学校づくり」に挑戦します!

教育委員会

●地域と協働する学校運営支援事業

予算額：(24) 16,912千円 → (25) 13,764千円

事業概要：公立学校において、保護者や地域住民等の学校運営や教育活動への参画を進めるため、「開かれた学校づくり推進協議会」における協議の充実を図るなど、各市町におけるコミュニティ・スクール等の導入を支援します。また、学校関係者評価の質を高めるため、学校関係者評価研修会を実施するとともに、県立学校における学校関係者評価の実施義務化に伴う支援を行います。

●地域による学力向上支援事業

予算額：(24) 11,626千円 → (25) 13,985千円

事業概要：大学生や教員経験者等地域住民の知識・技能を活用して子どもの学力向上を図る市町の取組を支援し、地域住民等による学校を支援する体制づくりを推進します。また、学校と地域住民等をつなぐコーディネーター等への研修、事業の成果の共有と普及を図るための成果報告会等を行います。

<実践取組3>「教職員の授業力向上」に挑戦します!

教育委員会

●（一部新）教職員の授業力向上推進事業

予算額：(24) 16,951千円 → (25) 18,157千円

事業概要：子どもたちの学びを支えるため、授業実践研修や授業研究担当者育成研修、校内研修推進に係るマネジメント研修等とおして、教職員が相互に学び合う授業研究の文化を学校に定着させます。さらに、様々な教育情報を提供することで、教職員一人ひとりの授業力の向上を図ります。

●（新）フューチャー・カリキュラム「協創」事業

予算額：(24) ー 千円 → (25) 7,097千円

事業概要：基礎的・基本的な知識・技能の定着と向上を図るとともに、思考力・判断力・表現力等を育む授業改善モデルを作成するため、フューチャー・カリキュラム実践研究委員会及び小中学校の教科別のプロジェクトチームを設置し、授業改善モデルの実践研究に取り組みます。また、授業改善モデルの普及・啓発を図るため、公開研究授業を行い、教職員の授業力向上をめざします。

<実践取組4>「安心して学べる環境づくり」に挑戦します!

教育委員会

● 学びの環境づくり支援事業

予算額：(24) 25,213千円 → (25) 25,724千円

事業概要：中学校区を単位として重点的に取り組む地域にスクールカウンセラーを配置し、小学校から中学校への途切れのない支援を行うなど、学校の教育相談体制の充実を図ることにより、子どもたちが安心して学べる環境づくりを進めます。

● (新) いじめを許さない「絆」プロジェクト事業

予算額：(24) ー 千円 → (25) 53,520千円

事業概要：深刻化するいじめの未然防止を図り、子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを強化するため、学級満足度調査を活用した子どもたちの問題解決能力を育成する取組を進めます。また、いじめをはじめとする生徒指導上の課題を総合的に支援できる各市町の指導主事等の育成を図ります。

● (新) 高校生自立サポート事業

予算額：(24) ー 千円 → (25) 4,806千円

事業概要：子どもたち一人ひとりが置かれた状況に対して、学校、家庭、地域の関係機関との連携を図り、不登校や中途退学の解決に向けた支援を行うスクールソーシャルワーカーを不登校や中途退学等の課題を抱える県立高校に配置するとともに、地域若者サポートステーション等との連携により、早期の段階から就労支援や訪問支援などを行います。

● 学びを保障するネットワークづくり事業

予算額：(24) 13,700千円 → (25) 12,600千円

事業概要：いじめ、不登校など子どもたちを取り巻くさまざまな課題の解決や未然防止を図るための仕組みとして、学校、保護者、地域住民等が一体となって取り組む「子ども支援ネットワーク」を中学校区の単位で構築し、子どもたちの自尊感情や学習意欲の向上を支えます。また、ネットワーク構築の際に、要となる教員の育成を支援します。

新しい豊かさ協創2 夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト

(主担当部局：地域連携部)

プロジェクトの目標

地域のスポーツ活動が活性化し、スポーツを通じて産業や観光の振興が図られるとともに、本県の選手がオリンピックやパラリンピックなどの国際大会や国民体育大会などで一層活躍し、県民の皆さんが、その姿に夢と感動、郷土の誇りを感じることで、地域の一体感が醸成され、活力に満ちた元気な三重となっています。

そのため、4年後には、スポーツを地域経済の発展等につなげる市町の取組が推進され、また、次代を担うジュニア競技者の育成や、障がい者スポーツの充実などによって、県民の皆さんのスポーツへの関心が高まっています。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県内スポーツ大会・イベントの参加者数	目標値	—	187,410 (169,710) 人	192,417人		202,700 (184,000) 人
	実績値	182,509 (161,914) 人 (22年度)				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

・ 県、市町が主体となって実施するスポーツ大会・スポーツイベントの参加者数

進捗状況（現状と課題）

- ・ 平成30年の全国高等学校総合体育大会、平成33年の国民体育大会ならびに全国障害者スポーツ大会等の大規模大会を契機とした、スポーツの推進につながる取組を検討するために、県民の皆さんの持つさまざまな力を結集して「夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト推進会議」を開催しています。
- ・ 大規模大会開催に向けて、県民の皆さんへのPRの充実やスポーツ大会等を支える人づくり、スポーツの裾野を広げる機会づくりが求められています。
- ・ 競技人口の少ない競技を対象に、ジュニア発掘等に取り組むとともに、全国トップクラスの高校運動部に対する強化指定を行いました。今後もより一層、ジュニアの発掘・育成や少年選手の強化を進める必要があります。
- ・ 平成33年の全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、三重県に設立されていない障がい者スポーツ競技団体の結成に取り組んでいます。今後も既存の障がい者スポーツ団体の強化やさらなる指導者の育成が求められています。

平成 25 年度の取組方向

スポーツを通じた地域の活性化を進めるために、県、企業およびスポーツ関係者等で組織する「みえのスポーツ・まちづくり会議（仮称）」や「夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト推進会議」での協議結果を生かし、スポーツファンド（仮称）やスポーツボランティアバンクの取組を促進し、スポーツを支える仕組みを充実します。

あわせて、スポーツコミッションに取り組む市町にはアドバイザーを派遣し、市町間の情報共有を図るとともに、メディカルサポートの実施やトップスポーツ選手等を派遣し、スポーツイベント、スポーツ教室の充実を図り、取り組む市町を増やしていきます。

また、本県で開催される平成 30 年の全国高等学校総合体育大会、平成 33 年の国民体育大会に向けた本県選手の育成及び将来のトップアスリートの育成に向けて「三重県競技力向上対策基本方針（仮称）」の策定や、新たに「三重県競技力向上対策本部（仮称）」を設立し、開催県に相応しい競技力水準の確保を図るため、必要な対策を検討し着手します。

とりわけ、ジュニアに対する競技体験・練習機会や高等学校運動部活動強化指定の拡大・充実など、将来有望なジュニア・少年選手に対する発掘、育成による強化に競技団体等と連携して取り組み、「チームみえジュニア」の発展、拡大を図ります。

また、平成 33 年の全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、これまで三重県に設立されていなかった障がい者スポーツ競技団体の結成（25 年度・4 競技団体予定）や既存の障がい者スポーツへの参加意欲の向上・機会の充実を図ります。

主な事業

<実践取組1>「スポーツによる地域の活性化」に挑戦します！

地域連携部

●みえのスポーツ応援事業

予算額：(24) 4,670千円 → (25) 4,182千円

事業概要：スポーツを通じた地域の活性化について検討する、「みえのスポーツ・まちづくり会議」を開催します。

また、スポーツ推進の基盤となる財源等について県民が広く応援するシステムとして、「みえのスポーツファンド」（仮称）を創設するとともに、「みえのスポーツ応援隊」（仮称）（スポーツボランティアバンク）の普及啓発・育成及び活用を促進し、県民が広くスポーツを支える仕組みづくりの取組を進めます。

●みえのスポーツ地域づくり推進事業

予算額：(24) 2,730千円 → (25) 3,208千円

事業概要：スポーツを地域の経済や観光の振興につなげる「スポーツコミッション」の推進に向けた市町の取組を支援するとともに、市町が開催するスポーツ大会やスポーツイベントにメディカルサポートの実施やトップスポーツ選手等の派遣を行い、市町の取組の充実を進め、地域スポーツの推進及び地域の活性化に取り組みます。

● (新) みえのスポーツファンド積立金

予算額：(24) — → (25) 200,000千円

事業概要：本県のスポーツ推進の基盤となる財源等について、県民が広くスポーツを応援するシステムとして、「みえのスポーツファンド」(仮称)を創設し、県民の皆さんや企業、団体等と協働しながら、その確保と積立、管理を行います。

<実践取組2>「みえのスポーツを支える人づくり」に挑戦します!

地域連携部

● 競技スポーツジュニア育成事業

予算額：(24) 40,211千円 → (25) 37,050千円

事業概要：ジュニア選手の育成を進めるとともに、県内トップレベルの高等学校運動部活動を強化指定し、高校生アスリートの競技力向上を図ることで、将来、オリンピック等国内外の大会で活躍する選手を育成します。

健康福祉部

● 障がい者スポーツ環境整備促進事業

予算額：(24) 10,000千円 → (25) 10,000千円

事業概要：障がい者スポーツの普及と機会の充実を図り、また、あわせて全国大会等で活躍できるアスリートを育てられる環境づくりに取り組みます。

新しい豊かさ協創3 スマートライフ推進協創プロジェクト(主担当部局:雇用経済部)

プロジェクトの目標

二歩先を見据えて、環境・エネルギー関連分野の技術の活用やエネルギーの効率的な利用を図りながら、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革を促す取組を進め、4年後には、環境負荷を減らしながら、県民の皆さんが豊かさを実感できる「スマートライフ」への転換が進んでいます。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県民の皆さんや企業をはじめとしたさまざまな主体が連携して取り組むプロジェクト数(累計)	目標値	—	7件	13件		25件
	実績値	—				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

「クリーンエネルギーバレー構想」などの中で取り組むプロジェクト数

進捗状況(現状と課題)

- 10月1日に、産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」を発足しました。今後とも、産業界、市町をはじめ多くの関係者と新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、具体的なプロジェクト化を図っていくことが必要です。
- 塩害対策型太陽光発電システムの研究や全固体ポリマーリチウム二次電池の研究、また自動車の軽量化等に向けた「複合プラスチック」や「金属材料」の研究会を県内中小企業、高度部材イノベーションセンター等と連携して進めています。今後とも、環境・エネルギー関連産業の集積と育成を目指し、「クリーンエネルギーバレー構想(仮称)」を策定するとともに、中小企業への共同研究に向けた技術支援や情報提供などを通じて中小企業の同分野への進出を促していくとともに、環境・エネルギー関連分野に関する県内の設備投資を支援していくことが必要です。
- 太陽光発電について、木曾岬干拓地へのメガソーラー事業を進めています。その他県内のメガソーラー事業は固定価格買取制度が7月にスタートし、民間企業による新たなビジネスへの参入が進んでいます。今後とも土地の有効利用の観点とメガソーラーに取り組む事業者のニーズを踏まえ市町と連携して取組を進め、さらに将来実用化が期待される洋上風力などとともに地域活性化につなげていくための調査、検討が必要です。
- 木質バイオマスの安定供給体制づくりを促進するため、県内9地域の「地域林業活性化協議会」に木質バイオマス推進員を配置するとともに、県内の林業関係者を対象に、木質バイオマスの安定供給体制づくりのためのセミナー(3回)を開催しました。今後も、安定供給体制づくりに向けた供給事業者の拡大とともに、発電や熱利用など木質バイオマスのエネルギー利用の拡大に取り組む必要があります。
- 県内中小企業の既存技術を生かした省エネ技術等の発掘については省エネ効果が高い試作開発に対して支援をしています。今後さらなる発掘をしていくために、地域での取組や企業におけ

る省エネ推進の取組を通じて、地域の活性化や企業の新分野展開等につながるような取組を進めていく必要があります。

- ・EV等を活用した低炭素なまちづくりを行うため、公募により伊勢市をモデル地域として選定し、さまざま主体が参画する「電気自動車等を活用した伊勢市低炭素社会創造協議会」の設立を行いました。

平成 25 年度の取組方向

企業、大学等の産学官で構成する「みえスマートライフ推進協議会」を核とし、「クリーンエネルギーバレー推進部会」、「新エネルギー導入部会」及び「地域モデル検討部会」の研究会・プロジェクトを的確に運営し、防災対策、観光振興、健康・医療など地域のニーズや課題と、環境・エネルギー技術とを結び付け、地域のフィールドにおいてプロジェクト化し、社会的解決型の新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していき、新たなビジネスの創出を図るとともに、新エネルギービジョンの5つの戦略的プロジェクトの推進を図ります。具体的には、「みえスマートライフ推進協議会」のもとに、次世代型コンビナートを目指す「バイオリファイナリー研究会」や中小企業の環境・エネルギー関連分野への参入を促進するための「エネルギー関連技術研究会」など具体的なテーマや目標を掲げた研究会やプロジェクトを立ち上げていきます。特に、バイオリファイナリーについては、四日市コンビナートが有する技術、人材、ノウハウを生かし、コンビナート企業や県内のバイオ関係企業、三重大学等と連携し、環境・エネルギー・食糧問題などの社会的問題を根底から解決する「みえ発のプロジェクト」を検討していきます。

メガソーラー、風力発電などについて、市町や企業等と連携して、新エネルギーの創出や新しいビジネスモデルの創出に結び付けるための調査研究、開発支援に取り組んでいきます。また、木質バイオマスエネルギーの活用を促進するため、引き続き、「地域林業活性化協議会」を活用し、関係者との連携を強化するとともに、供給事業者への収集・運搬機械等の導入支援や新たな雇用への支援を進め、木質バイオマスの安定供給体制の構築に取り組めます。

さらには、EV等を活用した低炭素なまちづくりを進めるため、「電気自動車等を活用した伊勢市低炭素社会創造協議会」において策定された行動計画に基づく各主体の取組を支援していきます。

主な事業

<実践取組1> 「環境・エネルギー関連産業の集積と育成」に挑戦します！

雇用経済部

●自動車関連技術高度化支援事業

予算額：(24) 7,652千円 → (25) 6,886千円

事業概要：自動車の軽量化・省エネ化等に向けた研究会（基盤技術および応用製品開発）や技術交流会等を開催します。

●クリーンエネルギー研究推進事業

予算額：(24) 7,844千円 → (25) 15,675千円

事業概要：中小企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へ進出できるよう、「エネルギー関連技術研究会」を通じて、ネットワークの構築・充実を図るとともに、燃料電池等に係る企業との共同研究を行うことにより、実用化に向けた支援に取り組めます。

●新エネルギー導入促進事業（一部）

予算額：(24) 2,681千円 → (25) 7,066千円

事業概要：「みえスマートライフ推進協議会」のもと、クリーンエネルギーバレー推進部会を運営し、国際的な市場動向、技術動向などを踏まえつつ、三重県の強みを生かした地域振興につながるプロジェクト化を推進し、環境・エネルギー産業の集積・育成を図ります。

●（新）バイオリファイナリー推進事業

予算額：(24) ー千円 → (25) 13,326千円

事業概要：環境、エネルギー、食糧問題などの社会的問題を根底から解決（パラダイム転換）するため、高度部材・素材を強みとする四日市コンビナートなどの特性を踏まえ、「バイオリファイナリー（石油化学に代わり、再生可能資源であるバイオマスから燃料や化学製品を創出）研究会」を設立し、バイオリファイナリーに着目した取組を推進します。

<実践取組2> 「地域資源を生かした安全で安心な新エネルギーの導入」に挑戦します！

雇用経済部

●新エネルギー導入促進事業（一部）

予算額：(24) 51,878千円 → (25) 62,627千円

事業概要：「みえスマートライフ推進協議会」のもと、新エネルギー導入部会を運営し、家庭、事業所への新エネルギーの導入促進のほか、市町等地域コミュニティ単位で取り組む地域資源を生かした太陽光発電、風力発電、木質バイオマス利用など、新エネルギー導入の支援を行います。

農林水産部

●木質バイオマスエネルギー利用促進事業

予算額：(24) 19,088千円 → (25) 14,751千円

事業概要：木質バイオマスの安定供給体制を構築するため、森林組合、素材生産業者、林家等による協議会を開催するとともに、チップ原料を供給する事業者や林業者と建設業者の連携事業者の収集・運搬機械導入や新たな雇用の支援などを行います。

●農村地域自然エネルギー活用推進事業

予算額：(24) 3,500千円 → (25) 45,500千円

事業概要：農業用施設での発電電力使用による環境保全型農業による地域活性化、自立分散型電源確保に寄与するため、農村地域において農業用水等を利用した小水力発電等の施設整備の促進を行います。

＜実践取組3＞「県民の皆さんや企業と取り組む省エネをはじめとした地域づくりの推進」に挑戦します！

雇用経済部

●新エネルギー導入促進事業（一部）

予算額：(24) 2,678千円 → (25) 4,028千円

事業概要：「みえスマートライフ推進協議会」のもと、地域モデル検討部会を運営し、新たなビジネスモデルや社会モデルを発掘していくためのアイデアや知恵を集結させ、地域フィールドでプロジェクト化を図り、環境・エネルギー技術を活用したまちづくりに取り組みます。また、中小企業がいち早く環境・エネルギー関連分野へ進出できるような環境整備を目的に、エネルギー関連技術研究会（省エネ分科会）を運営し、省エネ技術の実用化に取り組む企業のネットワークの構築・充実に努めていきます。

●（一部新）技術課題解決支援事業

予算額：(24) 22,575千円 → (25) 32,351千円

事業概要：中小企業が抱える課題を解決するため、企業の課題発掘や共同研究に取り組み、企業のニーズに応じた段階的な支援を実施します。

環境生活部

●（一部新）地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業

予算額：(24) 6,025千円 → (25) 16,000千円

事業概要：「EV等で観光できる環境づくり」や「EV等を地域で使う環境づくり」を行い、低炭素なまちづくりを進めるため、モデル地域である伊勢市において、企業、団体、大学、行政等が参画した協議会の取組を支援していきます。

新しい豊かさ協創4 世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト

(主担当部局：雇用経済部)

プロジェクトの目標

三重県観光の「予感」(三重へ行ってみたい)・「体感」(三重で旅行を満喫)・「実感」(三重は楽しかった、また行きたい)のサイクルが築かれ、観光産業が本県の経済をけん引する産業の一つとして確立されています。そのため、観光旅行者の多様なニーズに対応するさまざまな観光振興の取組を、県民の皆さん、市町、観光事業者、観光関係団体等と連携して進めます。4年後には、観光の基盤づくりが進み、観光旅行者の満足度が向上し、式年遷宮後も観光入込客数が持続的に確保されています。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
観光レクリエーション入込客数	目標値	—	3,650万人	3,800万人		4,000万人
	実績値	3,565万人				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

1年間に観光レクリエーション等の目的で県内の観光地を訪れた人数について、全国観光統計基準に基づき集計した推計値

進捗状況(現状と課題)

- 「三重県観光キャンペーン」を平成25年4月から実施するため、準備会を4回開催し、キャンペーンのコンセプトや実施に向けた体制づくりなどの案を作成しました。10月11日に協議会を立ち上げ、11月3日にキックオフ大会を開催しました。事業計画作成や企業協賛などキャンペーンの準備を早急に進めるとともに、県全体でキャンペーンを盛り上げる機運を醸成していくことが必要です。また、来訪者の周遊性・滞在性の向上、三重ファンやリピーターを増やしていくことが必要です。
- 島根県、奈良県と、「ご遷宮」「古事記」など共通テーマを活用し連携した観光PRを始めました。具体的に連携を進め相乗効果を得られるよう取り組んでいくことが課題です。
- 外国人観光客の利便性を向上するため、1月から外国人向け電話通訳サービスや観光事業者の外国語パンフレットの作成などを支援する「ことなび」を開始しました。観光事業者や旅行者への周知などが課題です。
- 7月に実施した台湾ミッションでは、「日台観光サミット」に参加し、来年度の開催を三重県に誘致しました。開催までの期間を「重点強化期間」に位置づけ、集中的に三重県をPRし、認知度を高めていくことが必要です。
- 中国(河南省)については、昨年8月に締結した観光協定に基づき、本年5月に河南省代表団を受け入れ、津市内で河南省観光プロモーションを開催しました。また、本年7月には、河南省の省都である鄭州市の鄭州新鄭国際空港と関西空港とを結ぶ航空便(上海経由)が就航しましたが、河南省における三重県の知名度の向上が課題となっています。

- ・ 中部広域観光推進協議会や、「昇龍道」プロジェクト等広域連携による取組に参画し、連携したプロモーションを行っています。海外からの誘客を促進していくためには、広域連携のさらなる有効活用が課題です。
- ・ 海女については6月に協議会が立ち上がり、留学生による体験事業の実施や韓国でのイベントに参加しました。忍者については、8月に協議会が設置され、推進基盤が出来ました。地域が一体となって主体的に事業を進めていくことが課題です。
- ・ 三重県観光連盟による人材育成事業（9～12月）を支援するとともに、そのフォローアップとして「三重県 can-co 本気塾」事業（1月以降）を実施します。育成した人材が地域において活躍できるよう支援していくことが課題です。

平成 25 年度の取組方向

神宮式年遷宮を契機として、市町や観光関係団体、観光事業者等と連携し、「新しい豊かさ協創プロジェクト会議」における委員の意見を反映しながら、国内外に向けて三重県をPRしていきます。国内については、官民一体となった協議会により、平成 25 年4月から3年間、「三重県観光キャンペーン」として情報発信や誘客促進、地域の受入体制の充実を進めます。また、三重県営業本部と連携し、首都圏等大都市圏で三重の旬の情報を発信します。

海外については、日中関係の状況を注視しながら、「日台観光サミット」の開催をチャンスと捉え、「重点強化期間」を含め台湾への観光PR、誘客活動に集中的に取り組むとともに、友好提携先である中国河南省には鄭州市の富裕層をターゲットとした三重県観光プロモーションの実施など戦略的な誘客活動の展開を図ります。それと合わせ、「昇龍道」プロジェクトなどとの広域連携による取組を推進します。また、本県が世界に誇る海女、忍者を活用した、国内外の情報発信の強化に引き続き取り組み、観光基盤の強化をはかります。

主な事業

<実践取組1> 「さまざまな主体との連携による観光PR・誘客」に挑戦します！

雇用経済部

●（一部新）三重県観光キャンペーン事業

予算額：(24) 20,000千円 → (25) 243,600千円

事業概要：式年遷宮の好機を活かし、官民一体となった三重県観光キャンペーン推進協議会により、三重県観光キャンペーンを実施します。公募により決定した愛称「実はそれ、ぜんぶ三重なんです！」を活用し、全国に三重の認知度を高める観光情報発信を行います。また県内においては、周遊パスポートや5つの地域部会におけるイベント、おもてなしなどにより周遊性、滞在性の向上をはかり、三重ファンやリピーターを増やします。他県との連携を進めるとともに、首都圏営業拠点等と一体となり、大都市圏へ三重の魅力を情報発信します。

<実践取組2>「海外での認知度アップによる来訪者の増加」に挑戦します！

雇用経済部

● (一部新) 海外プロモーション推進事業

予算額：(24) 11,239千円 → (25) 17,228千円

事業概要：ミッション派遣による商談会等の開催やメディアを活用したPRにより本県の認知度向上を図るとともに、海外の旅行会社へ本県を中心とした具体的なモデルコースを提案する等、タイなどからの誘客促進を図ります。

● (新) 日台交流連携推進強化事業

予算額：(24) - 千円 → (25) 16,448千円

事業概要：2013年の「日台観光サミット」が本県で開催されることから、開催までを「重点強化期間」として台湾との連携をさらに強化するとともに、その期間を含めて台湾への観光PR、誘客活動を集中的に行います。

● 海外自治体等と連携した誘客戦略事業

予算額：(24) 9,849千円 → (25) 4,518千円

事業概要：海外の自治体等との連携を図り、相互交流を推進することにより双方の観光需要を創出するため、中国河南省において、三重県観光展や観光説明会の開催により本県をPRし誘客につなげます。

● 国際ネットワーク強化推進事業

予算額：(24) 3,057千円 → (25) 2,720千円

事業概要：産業・観光における企業等の活動を支援し、県内への誘客、海外販路の拡大や企業誘致につなげるべく、今後結びつきを強める地域の在日大使館、領事館等とのネットワークを維持・強化し、三重の情報発信・情報収集を行います。

<実践取組3>「来訪を促進する観光の基盤づくり」に挑戦します！

雇用経済部

● 「きらりと輝く三重」の観光人材育成事業

予算額：(24) 2,293千円 → (25) 2,063千円

事業概要：県全体での観光基盤の強化を図るため、地域の観光振興の核となるキーパーソンを育成し、ネットワークを構築します。

● 世界に誇れる三重県観光モデル構築事業

予算額：(24) 5,000千円 → (25) 5,000千円

事業概要：本県が世界に誇る海女、忍者を活用し、地域と連携して国内外の情報発信の強化を行うなど、新しい三重県観光のモデルを構築します。

新しい豊かさ協創5 県民力を高める絆づくり協創プロジェクト

(主担当部局：戦略企画部)

プロジェクトの目標

さまざまな分野において、多くの県民の皆さんが、アクティブ・シチズンとして自らの個性や能力を発揮しながら、地域の課題解決に主体的に取り組み、成果を上げるとともに、充実した生活を送っています。

このような社会をめざして、子どもや若者をはじめ、外国人住民や障がい者など、さまざまな主体の参画を促進するための支援や場づくり、連携の仕組みづくりに取り組むことにより、4年後には、より幅広い層の県民の皆さんが、自らの能力を発揮しながら積極的に社会に参画したり、地域づくりの担い手として、地域の課題解決に取り組んだりしています。

プロジェクトの数値目標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
地域活動に参画している学生の割合	目標値	—	15.0%	19.0%		27.0%
	実績値	13.4%				
パートナーグループネットワーク構築数（累計）	目標値	—	2,100	2,700		3,000
	実績値	388				
認定NPO法人数	目標値	—	5法人	10法人		30法人
	実績値	1法人				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

- ・ 県内高等教育機関の学生のうち、地域活動へ参画している学生の割合
- ・ 地域をよりよくしていこうとするパートナーグループのネットワーク構築数
- ・ 県内の特定非営利活動法人のうち、その運営組織および事業活動が適正であり、公益の増進に資するものとして、認定を受けた特定非営利活動法人（認定NPO法人）の数

進捗状況（現状と課題）

- ・ 子どもや若者をはじめ、外国人住民や障がい者など、幅広い層の県民の皆さんに社会や地域での活動に主体的に参画するための支援や場づくり、連携の仕組みづくりに取り組んでいます。
- ・ 具体的には、地域の課題解決に向けて地域と学生が意見交換や具体的な取組を行う交流フォーラムの開催、大学生ボランティアによる少年の立ち直り支援活動等の展開、外国人住民向けに多言語ホームページでの防災や自治会の仕組み等の情報提供、「三重おもいやり駐車場利用証制度」の開始、地域をよりよくしていこうとする住民の皆さんの自発的な地域づくりを応援する「美し国おこし・三重」の取組の推進、さまざまな主体と連携・協創を進めていくための指針の検討などを行っています。
- ・ 一方で、大学生への効果的な情報提供のあり方、初開催の「障がい者芸術文化祭」への多数の出展に向けた広報展開、「美し国おこし・三重」の成果を地域に継承し、継続していく仕組みの構築、中間支援などコーディネートできる人材の確保などの課題もめています。
- ・ また、プロジェクトの進行管理の一環として設けた「新しい豊かさ協創プロジェクト推進会議（県民力を高める絆づくり協創プロジェクト）」を2回開催し、各事業をよりよくしていくため、進捗状況および各事業に共通する課題について意見交換を行いました。
なお、推進会議は、平成24年度にあと2回開催する予定です。

平成25年度の取組方向

「新しい豊かさ協創プロジェクト推進会議（県民力を高める絆づくり協創プロジェクト）」での意見を踏まえ、県民力の養成、拡大、発揮につながる取組を進めます。

引き続き、地域の皆さんと学生が地域の課題について意見交換や具体的取組を行う交流フォーラムの開催、大学生ボランティアによる少年の立ち直り支援活動等の展開、大規模災害発生時に外国人住民を含むさまざまな主体と協力して多言語で支援を行う環境づくりなどに取り組みます。

また、平成24年度に策定する「新しい公共推進指針（仮称）」をふまえたさまざまな主体との「協創」を推進するほか、特に「美し国おこし・三重」における県民力拡大プロジェクトプレイベント等を開催することで、平成26年の県民力拡大プロジェクトへの参加・参画促進につなげるなど、県民による「協創」の地域づくり、社会づくりを進めます。

主な事業

<実践取組1> 「次代を担う子ども・若者の県民力を高める仕組みづくり」に挑戦します！

戦略企画部

● 高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業

予算額：(24) 2,802千円 → (25) 2,243千円

事業概要：県内高等教育機関と地域との一層の連携や教員・学生の地域活動への積極的な参画を促進するため、「学生×地域」カフェやコンテスト、シンポジウムなど学生に地域活動へ参画する場や関心を高める機会を提供するとともに、仕組みの構築に向けた取組を進めます。

農林水産部

●地域コミュニティ向上型農地・水・環境保全向上対策事業

予算額：(24) 91,500千円 → (25) 91,500千円

事業概要：農業・農村の持つ多面的機能を十分に発揮させるとともに、将来の地域の担い手となる子どもたちの農村における地域活動への参画を促進するため、活動組織が、地域住民や学校、NPOなどさまざまな主体とともに取り組む農業用施設や豊かな自然、美しい景観など地域資源の保全活動に対して支援します。

警察本部

●みんなが進める犯罪に強いまちづくりの推進事業

予算額：(24) 843千円 → (25) 762千円

事業概要：地域における少年の非行防止活動の核となる人材を育成するとともに、さまざまな主体による少年の非行防止活動を拡大するため、大学生ボランティアによる非行少年の立ち直り支援活動等を推進します。

●犯罪被害者等支援対策の充実事業

予算額：(24) 1,432千円 → (25) 1,414千円

事業概要：犯罪被害者等支援に対する若者の理解を深め、支援活動への参画を促進するため、中学生、高校生および大学生を対象とした「命の大切さを学ぶ教室」を開催するほか、次代を担う若者、事業者等を対象とした幅広い広報啓発活動を推進します。

<実践取組2> 「さまざまな事情で支援が必要な県民の皆さんの能力発揮・参画の支援」に挑戦します!

環境生活部

●コミュニケーション施策推進事業

予算額：(24) 13,231千円 → (25) 13,471千円

事業概要：地域社会で生活するうえで必要な情報を、多言語ホームページ上で、映像も含めてわかりやすく提供するとともに、日本語指導ボランティアの育成や日本語教室間のネットワークづくりを行います。

●(一部新)外国人住民総合サポート推進事業

予算額：(24) 34,659千円 → (25) 34,661千円

事業概要：外国人の子どもが将来に夢を持てるよう、先輩の成功例を紹介する「キャリアガイドDVD」の普及・啓発を行うとともに、「みえ災害時多言語支援センター(仮称)」の設置に向けて、地域と連携した防災研修や災害時にコーディネートできる人材の育成、災害時にも対応できる相談窓口の強化等により、大規模災害発生時に外国人住民を支援する環境づくりを進めます。

教育委員会

●多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業

予算額：(24) 40,651千円 → (25) 34,720千円

事業概要：外国人児童生徒が、将来、社会の一員として自ら能力を発揮し活躍できるよう、外国人児童生徒の在籍が多い拠点校等のノウハウを生かした受け入れ体制整備を進めるとともに、外国人児童生徒巡回相談員の派遣等による日本語指導・適応指導の充実および日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラム（JSLカリキュラム）の実践研究を進めます。

●社会的自立を目指す外国人生徒支援事業

予算額：(24) 3,446千円 → (25) 4,890千円

事業概要：日本語指導が必要な外国人生徒が、将来、社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、飯野高校の多文化共生棟を活用し、学校・家庭・地域が一体となった日本語支援体制の構築を図るとともに、外国人生徒支援専門員を活用し、高校における日本語指導の充実および日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラム（JSLカリキュラム）の実践研究を進めます。

健康福祉部

●障がい者の持つ県民力を発揮する事業

予算額：(24) 5,120千円 → (25) 4,000千円

事業概要：障がい者の芸術・文化活動の活性化を図るために、多様な主体が連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催し、障がい者の自立と積極的な社会参加を推進します。

●三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業

予算額：(24) 39,838千円 → (25) 6,317千円

事業概要：身体に障がいのある方や妊産婦、けが人などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、市町やユニバーサルデザインアドバイザーなど、さまざまな主体と連携して「三重おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発を行うとともに、「おもいやり駐車場」の登録について、事業者等に協力を依頼します。

<実践取組3> 『「美し国おとし・三重」の新たな展開」に挑戦します！』

地域連携部

●パートナーグループ活動支援事業

予算額：(24) 137,601千円 → (25) 133,276千円

事業概要：県や市町をはじめさまざまな主体で構成する実行委員会において、地域をよりよくしていこうとする住民の皆さんの活動を、プロデューサーによる助言や専門家派遣、財政的支援、ネットワーク化支援などでサポートします。

●イベント手法展開事業

予算額：(24) 38,489千円 → (25) 62,980千円

事業概要：平成26年の県民力拡大プロジェクトに向けて、プレイベントとして、「プレ縁博みえ」および「プレ三重県民大縁会」を開催するとともに、「第32回地域づくり団体全国研修交流会三重大会」の開催準備を行います。

<実践取組4>「NPOの活動を支える仕組みづくり」に挑戦します

環境生活部

●NPOの自立した活動を支える基盤づくり事業

予算額：(24) 60,080千円 → (25) 6,468千円

事業概要：平成23、24年度の新しい公共支援事業の取組をふまえ、NPOの自立した活動を支えるための資源循環を促すため、その前提としてNPO自身の情報開示や情報発信を分かりやすく積極的に行っていくことができる仕組みづくりなどを行います。

●NPO視点による協創の地域づくり実践事業

予算額：(24) 38,891千円 → (25) 5,942千円

事業概要：NPOから県やさまざまな主体に協創の企画を提案するプロセスが定着することをめざして、NPOからの提案の質を高める取組や、NPOから提案して協創を実践するモデル的な事業に対して支援を行います。

●NPOと企業等のパートナーシップ促進事業

予算額：(24) 5,826千円 → (25) 5,173千円

事業概要：NPOと企業の協創による地域づくりを広げていくため、NPOとの協創に積極的な企業を増やす取組や、NPOと企業の協創が生まれる場づくりの取組などを行います。

南部地域活性化プログラム

(主担当部局：地域連携部)

プログラムの目標

南部地域において、あらゆる世代の人びとが生まれ育った地域に住み続けたいという思いがかなうように、若者の働く場が確保され、安心して住み続けることのできる地域社会が形成されています。めざす姿の実現に向けて、4年後には、市町と連携して若者の雇用の確保や、定住の促進などの取組を進めるための仕組みが構築されています。

プログラムの数値目標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
若者の定住率	目標値	—	—	—		62.4%
	実績値	62.4%				

※各指標のH23 年度数値は現状値

目標項目の説明

南部地域の市町における25歳～34歳人口を20年前の5歳～14歳人口で除した値

進捗状況（現状と課題）

- 南部地域活性化基金（以下「基金」という。）を活用した事業化や集落支援モデル構築事業の協議等を行うため、5月に「南部地域活性化推進協議会（以下「協議会」という。）」を13市町、有識者の参画を得て設置し、市町との連携体制を構築しました。協議会では、基金を活用した具体的な取組等の検討を進める場として、4つの部会（①集落支援・空き家活用、②移住・交流、③観光・交流、④起業支援）を設置し、現在、市町と協議を重ねています。
- 協議会において、8月には、基金を活用した事業計画案2件（①「紀南農業・農村担い手対策事業（熊野市、御浜町、紀宝町）」、②「漁業の担い手育成事業（志摩市、尾鷲市）」）の協議・認定を行いました。
- 南部地域では、働く場の確保が大きな課題であることから、地域資源を活用した取組を進める事業者と連携して、雇用の創出を図っています。
- 南部地域への移住を促進するため、三大都市圏における「移住フェア」を開催することとし、市町と取組を進めています。
- 南部地域では、集落機能が弱くなっている地域が増えていることから、モデル地域を選定し、集落機能を維持するための取組を市町・大学と連携して進めています。平成24年度は尾鷲市早田および近隣集落と志摩市渡鹿野島において取組を進めるとともに、南伊勢町、紀北町、御浜町において、平成25年度に取り組むモデル地域の選定（各町1地域）を進めています。
- 複数市町の連携による若者の働く場の確保や定住の促進に資する事業について、基金をさらに活用して具体化を図る必要があります。
- 東紀州地域の観光や産業の振興による活性化を図るため、東紀州観光まちづくり公社において、観光振興、産業振興およびまちづくりの取組を進めています。また、熊野古道センターにおいて熊野古道を中心とする企画展を開催するとともに、紀南中核的交流施設において、熊野里人市の開催や3周年記念宿泊プランの販売など集客交流に取り組んでいます。今後、さらなる集客促進

- を図るため、関係機関との連携を強化し、より効果的に事業に取り組んでいく必要があります。
- ・ 紀伊半島大水害からの復興を進めるため、7月に「第22回世界少年野球三重・奈良・和歌山大会」を開催するとともに、9月には、「紀伊半島大水害復興イベント～行ってみよら♪東紀州元気祭～」を開催しました。
 - ・ 東紀州地域において、木質バイオマスを安定的に供給できる体制の構築に向け、新たに取り組み始めた「尾鷲木材市場協同組合」および「三重くまの森林組合」に対して、林地残材の搬出支援を行っています。今後も、安定供給体制の構築に向けた取組を進める必要があります。
 - ・ 平成26年の熊野古道世界遺産登録10周年を迎えるにあたり、東紀州地域5市町とともに「世界遺産登録10周年事業企画委員会」を7月に立ち上げ、今後の事業実施に向けた検討・準備を進めており、早急に平成25年度以降の計画を策定する必要があります。
 - ・ 知事を本部長とする部局横断組織「南部地域活性化推進本部」を設置し、南部地域活性化に向けた取組について情報を共有するとともに、基金事業の具体化に向け関係部局と連携を図っています。

平成25年度の取組方向

協議会の各部会等を通じ、市町や大学との連携を深め、共通課題の解決に向けた取組や基金を活用した事業の具体化を図り、南部地域における若者の働く場の確保や定住を促進する取組等を、関係市町等とともに進めます。

また、地域外からの移住・定住に向けた情報発信事業などを展開するとともに、市町・大学と連携し、集落機能を維持するための取組を進めます。

東紀州地域の活性化については、引き続き東紀州観光まちづくり公社、熊野古道センター、紀南中核的交流施設において、観光・産業振興等の取組を進めていきます。

また、木質バイオマスを安定的に供給できる体制を構築するため、「尾鷲木材市場協同組合」および「三重くまの森林組合」に対して、林地残材の搬出支援を引き続き行っていきます。

加えて、平成25年度は、式年遷宮や高速道路の概成に加え、世界遺産登録10周年の前年度にあたることから、観光キャンペーンや10周年のイベントを実施するなど次年度の誘客に向けた積極的な情報発信に取り組むとともに、世界遺産登録10周年事業の準備を着実に進めていきます。

なお、南部地域の市町が抱える課題等について、関係部局と常に情報を共有し、南部地域の活性化に向けた取組を、関係部局の施策や基金を有効に活用しながら実施します。

主な事業

<実践取組1>若者の働く場の確保、定住を進めます！

地域連携部

●南部地域活性化基金積立金

予算額：(24) 55,000千円 → (25) 50,000千円

事業概要：南部地域における働く場の確保や定住を促進するため、地域や市町のニーズに応じて、複数の市町が連携して取り組む事業等を行うための基金を積み立てます。

●(新)幹線道路を活用した誘客促進事業

予算額：(24) — 千円 → (25) 12,738千円

事業概要：複数市町が連携して取り組む幹線道路(サニーロード、R42号)を活用した誘客促進の取組について、南部地域活性化基金を活用して支援します。

● (新) 地域資源を活用した雇用創出事業

予算額：(24) — 千円 → (25) 17,500千円

事業概要：地域資源を活用して新しい事業展開や事業拡大を行う事業者に対し、南部地域活性化基金を活用して、新たな雇用の創出を支援します。

● (新) 企業立地セミナー開催事業

予算額：(24) — 千円 → (25) 2,275千円

事業概要：南部地域における企業誘致を促進するため、複数市町が連携して取り組む、都市部での企業立地セミナーについて、南部地域活性化基金を活用して支援します。

● 南部地域活性化推進事業（総合調整事業）

予算額：(24) 9,000千円 → (25) 7,354千円

事業概要：南部地域の働く場の確保や定住の促進に向け、地域住民の主体的な取組や複数の市町が連携した取組を支援するとともに、三大都市圏において「移住フェア」を開催するなど、移住・定住促進に向けた情報発信等を行います。

● 集落支援モデルの構築事業

予算額：(24) 5,000千円 → (25) 5,438千円

事業概要：集落機能を維持するため、市町・大学と連携して、モデル地域において集落が抱える課題に対する地域住民の主体的な取組を支援します。

<実践取組2>東紀州地域の紀伊半島大水害からの復興を進めます！

地域連携部

● 東紀州観光まちづくり推進事業

予算額：(24) 20,078千円 → (25) 20,078千円

事業概要：東紀州観光まちづくり公社において、観光商品づくりやエージェントセールスなどにより集客交流を図ります。また、物産展のアテンド等を通じた販路開拓や地域の人びとによる自主的な地域づくりを支援します。

● (新) 熊野古道世界遺産登録10周年事業

予算額：(24) — 千円 → (25) 29,673千円

事業概要：地域や関係機関と連携して、熊野古道世界遺産登録10周年のイベントなど次年度の誘客に向けた情報発信に取り組むとともに、10周年事業の準備を行います。

農林水産部

● 新たな木質バイオマス供給拠点づくり事業（再掲）

予算額：(24) 7,500千円 → (25) 9,564千円

事業概要：木質バイオマスを安定的に供給できる体制を構築するため、高性能林業機械のリース費用を支援するとともに、東紀州から松阪までの輸送経費相当額の支援を行います。

<実践取組3>総合的・横断的な事業推進をします！

南部地域の活性化に向けた課題は幅広い分野にかかわることから、関係市町、県庁各部署と連携しながら、効果的・効率的な事業展開を進めます。

平成25年度当初予算 行政運営取組概要

平成25年度当初予算 行政運営取組概要

行政運営1 「みえ県民カビジョン」の推進 (主担当部局：戦略企画部)	40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理 (戦略企画部)
	40102 広域連携の推進 (戦略企画部)
	40103 高等教育機関との連携の促進 (戦略企画部)

平成27年度末での到達目標

「選択・集中プログラム」をはじめ、「行動計画」に基づく施策、事業に取り組むことにより、県政の課題解決が進み、県民の皆さんが取組の成果を感じ始めています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
各施策の「県民指標」の達成割合	目標値	—	70.0%	70.0%		70.0%
	実績値	—				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

「県民指標」の目標値を達成した施策が全施策に占める割合

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
各施策の「県の活動指標」の達成割合	目標値	—	80.0%	80.0%		80.0%
	実績値	—				
「選択・集中プログラム」の数値目標の達成割合	目標値	—	80.0%	80.0%		80.0%
	実績値	—				
新たに実施する広域連携事業の数(累計)	目標値	—	5件	10件		20件
	実績値	—				
学生と地域のさまざまな主体との交流フォーラムの開催回数	目標値	—	5回	10回		20回
	実績値	—				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- ・ 「みえ県民力ビジョン」の的確な進行管理のため、知事と各部局長等による「春の政策協議」を行い、そこで明らかになった前年度の施策等の成果や課題、改善方向を「成果レポート」として取りまとめ、県民の皆さんに公表しました。また、知事と各部局長等による「秋の政策協議」（「選択・集中プログラム」の中間評価及び翌年度の取組方向の協議）を行い、その協議結果や有識者から構成される「三重県経営戦略会議」（上期に4回開催）での意見交換を踏まえ、「平成25年度三重県経営方針（案）」の取りまとめを行いました。今後の社会情勢の変化等も踏まえながら、年度内に最終案の取りまとめを行います。
- ・ 「みえ県民力ビジョン」を広く県民の皆さんに知っていただくため、「みえ県民力ビジョンフォーラム」を6月に開催するとともに、県政だよりの連載において、「選択・集中プログラム」を中心にPRしています。今後も引き続き、さまざまな媒体や機会を通じて、「みえ県民力ビジョン」のPRに努める必要があります。
- ・ 県民の皆さんの参画のもと、「新しい豊かさ協創プロジェクト」の進行管理を行う「新しい豊かさ協創プロジェクト推進会議」のキックオフを7月に行いました。5つのプロジェクトごとに設置した推進会議を通じて引き続き「新しい豊かさ協創プロジェクト」の的確な進行管理を行います。
- ・ 県民の皆さんの幸福実感を把握し、県政の運営に活用するため、平成24年1～2月に「第1回みえ県民意識調査」を実施し、5月に集計結果を、9月に分析結果を公表しました。年度内に、第2回の調査を行います。
- ・ 紀伊半島大水害や海岸漂着物問題など、県境を越えて取り組む必要がある課題について、近隣府県と連携して積極的に国への提言を行いました。また、真の分権型社会の実現に向けて、第二期分権改革の取組について、全国知事会や各知事会と連携して国への提言を行いました。
- ・ 地域の皆さんと学生が地域課題について意見交換を行う交流フォーラムを開催しました。今後、地域の課題解決に向けた事業提案等を学生から広く募集してコンテストを実施するとともに、学生と地域の団体等を対象としたシンポジウムを開催する予定です。

平成25年度の取組方向

戦略企画部

- ・ 「平成25年度三重県経営方針（案）」に基づき、「みえ県民力ビジョン」の着実な推進を図ります。また、行財政改革取組の一環として取り組んでいる政策推進の仕組みの見直し結果を「みえ県民力ビジョン」の進行管理に反映します。
- ・ 県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政の運営に活用するため、引き続き、「みえ県民意識調査」を行います。
- ・ 県境を越える広域的な課題解決のため、引き続き近隣府県との連携を進めるとともに、全国知事会等と連携し、真の分権型社会の実現へ向けた積極的な提言を行います。また、既存の知事会の枠組みにとらわれず、共通課題を有する都道府県との連携を進めていきます。
- ・ 学生と地域との連携の実践を数多く積み重ねていくため、「学生×地域」カフェ、コンテスト、シンポジウムの開催に引き続き取り組んでいきます。

戦略企画部

●行動計画進行管理事業【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】

予算額：(24) 13,850千円 → (25) 6,431千円

事業概要：「三重県経営戦略会議」や県民の皆さんの参画のもと進める「新しい豊かさ協創プロジェクト推進会議」などの意見等を踏まえ、「みえ県民カビジョン」の着実な進行管理を図ります。

●計画推進諸費【基本事業名：40101 「みえ県民カビジョン」の進行管理】

予算額：(24) 1,082千円 → (25) 4,332千円

事業概要：県民の皆さんの幸福実感の推移等を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を行います。

●中部圏・近畿圏連携強化費【基本事業名：40102 広域連携の推進】

予算額：(24) 4,453千円 → (25) 3,873千円

事業概要：中部圏、近畿圏の知事会等に参画して、多様な課題について協議を行い、連携事業や国への政策提言活動などに取り組みます。

●広域連携推進事業【基本事業名：40102 広域連携の推進】

予算額：(24) 11,771千円 → (25) 11,691千円

事業概要：全国知事会や関係府県等のさまざまな主体と連携し、伊勢湾の再生や紀伊半島地域の振興、地方分権改革など、多様な課題の解決に向けて取り組みます。

●高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業

【基本事業名：40103 高等教育機関との連携の推進】

予算額：(24) 2,802千円 → (25) 2,243千円

事業概要：県内高等教育機関と地域との一層の連携や教員・学生の地域活動への積極的な参画を促進するため、「学生×地域」カフェやコンテスト、シンポジウムなど学生に地域活動へ参画する場や関心を高める機会を提供するとともに、仕組みの構築に向けた取組を進めます。

平成25年度当初予算 行政運営取組概要

行政運営2 行財政改革の推進による県行政の自立運営	40201 自主的な県行政の運営	(総務部)
	40202 人材育成の推進	(総務部)

(主担当部局：総務部)

平成27年度末での到達目標

県政運営の仕組みについては、時代の変化にさらに対応し、県民の皆さんに成果をより届けることができるよう見直すことで、効果的・効率的な県政運営が行われています。また、人材育成については、「人づくりの改革」に取り組むことで、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進める、高い意欲と能力を持つとともに、危機の兆候を的確に察知し効果的な対応をとることができる職員が育っています。

施策の数値目標

県民指標		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
行財政改革取組の達成割合	目標値	—	42.0%	71.0%		100.0%
	実績値	—				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

「三重県行財政改革取組」における全ての具体的取組のうち達成した取組の割合

活動指標		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
事務改善取組の実践（「率先実行大賞」への応募）	目標値	—	55.0%	60.0%		70.0%
	実績値	41.4%				
人材育成に関する達成度	目標値	—	78.9%	79.3%		80.0%
	実績値	77.7%				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- 「三重県行財政改革取組」の52の具体的取組のうち、上半期経過時点（9月末）で、年次計画より進捗している又は既に計画達成しているものは4取組（7.7%）、ほぼ計画どおり進捗しているものは43取組（82.7%）、進捗の遅れ等あるが計画達成は可能なものは5取組（9.6%）で、既に計画達成が不可能と思われるものはありませんでした。引き続きロードマップ（工程表）に基づき着実な推進を図る必要があります。
- 政策を推進するための仕組みについては、PDSサイクルの各仕組み間の連携の再構築などを内容としたワーキンググループ案の報告が8月23日に行われました。今後は、この案を踏まえて新たな仕組みを構築する必要があります。

- ・ 地域機関や組織運営の見直しについては、地域防災総合事務所（仮称）及び地域活性化局（仮称）の設置などを内容とする見直し案を取りまとめました。今後は、見直し案に対する意見等も踏まえ引き続き検討を行い、条例改正案の提出など、見直しを進めていく必要があります。
- ・ 外郭団体等については、団体の見直しの視点をまとめた「外郭団体等見直し方針」を策定しました。今後は、個別団体ごとのあり方及び県の関与について見直しを検討していく必要があります。
- ・ 包括外部監査については、外部監査人により監査が進められており、1月中を目途に監査結果報告書が外部監査人から提出される予定です。今後は監査結果に基づき、各部局において改善を進めていく必要があります。
- ・ 新しい危機管理体制のもと、様々な危機・リスクに関する情報が迅速かつ一元的に集約され、総合的な調整が行えるようになり、情報や県の考え方、取組方向等について、マスメディアを通じリアルタイムに県民の皆さんへ提供しました。今後も引き続き、危機・リスクに対し、総合的な調整を行うとともに、必要な情報や県の考え方等を県民の皆さんへ提供していく必要があります。
- ・ 職員の危機管理意識向上のため、各階層別の昇任時研修や役割に応じた専門的な研修を実施してきましたが、職員の業務上のミス等によるトラブルが依然として発生しています。今後は、課内研修等を通じ、職員の危機管理意識を一層向上させ、危機発生の未然防止に努める必要があります。
- ・ 人づくりの改革については、人材育成の「職員任せ型」から組織の「積極関与型」への見直し、OJT機能の充実等を柱としたワーキンググループ案の報告が8月28日に行われました。今後は、この案を踏まえて、新たな「人づくり基本方針（仮称）」案の策定を進めるとともに、新たな研修体系や研修内容の見直しを検討していく必要があります。
- ・ 公務員倫理等の研修については、階層別研修等において、具体的な事例を用い、服務規律の確保や法令遵守の意識の徹底に取り組みましたが、不適正な事務等が発生しています。今後は、チェック機能の強化等とあわせ、公務員倫理やコンプライアンスの徹底などにより一層取り組む必要があります。
- ・ 管理職員にかかる勤務評価制度について検証を進めるとともに、「県職員育成支援のための評価制度」の課題の抽出と対応策の検討を行いました。今後は、能力や実績に基づく任用と処遇ができるよう「県職員育成支援のための評価制度」の定着と施行に向けて取り組む必要があります。
- ・ 定期健康診断の早期実施及び保健指導、また各種研修会の開催等により、職員のセルフケアの意識を高めることができました。また、メンタル疾患のメカニズムを理解してもらうための全職員を対象に研修を実施したことにより、正しい知識と対応への理解が進みました。今後も職員の健康保持・増進を図るため、職場での安全衛生管理やメンタルヘルス対策に取り組む必要があります。

平成 25 年度の取組方向

総 務 部

- ・ 引き続き、行財政改革に対する県民の皆さんの期待の高さを十分に認識し、「三重県行財政改革取組」の52の具体的取組について、ロードマップ（工程表）に基づき全庁を挙げて取り組みます。
- ・ 政策を推進するための新たな仕組みの本格的な運用を開始し、PDCAサイクルの構築等、県民に成果を届けていくことができる県政運営の体制を整えます。
- ・ 地域機関及び組織運営の見直しにより、「みえ県民力ビジョン」の的確な推進を図ります。

- ・ 外郭団体等について、新たに策定した改革方針に基づき、平成 25 年度から各団体について必要な改革を実施するとともに、団体への県関与の見直しを行います。
- ・ 包括外部監査での監査結果を行政運営に適切に反映していくために、関係各部と連携を取りながら改善率 100%を目指していきます。
- ・ 「三重県職員人づくり基本方針（仮称）」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんとともに、「協創」の取組を進めることができる高い意欲と能力をもった人づくりに取り組みます。また、県民の皆さんに成果をより届けるために必要な能力、スキルなどの開発が効果的にできるように、OJTの推進や新たな研修体系のもとで研修を実施します。
- ・ 公務員倫理等の研修について、平成 24 年度の事案等を踏まえ、具体的な事例を用い、職員の服務規律の確保や法令遵守の意識の徹底に取り組んでいきます。
- ・ 管理職員にかかる勤務評価制度を適切に運用するとともに、「県職員育成支援のための評価制度」の定着と施行を図り、職員の意欲・能力や組織力の向上のために、能力や実績に基づく任用と処遇に取り組みます。
- ・ 職員自らが積極的に心と体の健康づくりに取り組めるよう、健康相談や各種研修会を開催するとともに、職員に対する健康指導や就労上の措置等を実施します。

防災対策部

- ・ 各課における話し合いを重視した「危機管理意識向上研修」や、現場で指揮を執る管理者層の判断力、対応力の向上を図る「危機管理リーダー研修」等を引き続き実施し、職員の一層の危機管理能力の向上を図ります。

主な事業

総務部

●政策評価等推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

予算額：(24) 4, 236千円 → (25) 2, 957千円

事業概要： 施策や事業展開の評価を的確に行い、評価結果等を「成果レポート」としてまとめ公表することにより、県民の皆さんと情報共有を図ります。また、事業の見直しの一層の活性化を図るため、外部有識者の意見を聴き取り、次の事業展開の参考とします。

●行政改革推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

予算額：(24) 8, 926千円 → (25) 6, 785千円

事業概要： 「三重県行財政改革取組」における各取組の推進及び適切な進行管理を行うとともに、PDCAサイクルによる政策推進の仕組みの運用や、職員の提案・表彰制度等職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなどに具体的に取り組めます。

●人事管理事務費【基本事業名：40202 人材育成の推進】

予算額：(24) 52, 604千円 → (25) 41, 411千円

事業概要： 「三重県職員人づくり基本方針（仮称）」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんとともに、「協創」の取組を進めることができる高い意欲と能力をもった人づくりに取り組めます。

●職員健康管理運営費【基本事業名：40202 人材育成の推進】

予算額：(24) 77,782千円 → (25) 69,124千円

事業概要： 各種の健康管理事業、健康診断事業、総合的なメンタルヘルス対策事業を実施し、職員自らが心と体の健康づくりに取り組めるよう支援します。

防災対策部

●危機管理推進事業【基本事業名：40201 自立的な県行政の運営】

予算額：(24) 4,814千円 → (25) 3,005千円

事業概要： 危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修や危機管理リーダー研修などを行います。

平成25年度当初予算 行政運営取組概要

行政運営3 行財政改革の推進による県財政の的確な運営	40301	持続可能な財政運営の推進	(総務部)
	40302	公平・公正な税の執行と税収の確保	(総務部)
	40303	最適な資産管理と職場環境づくり	(総務部)

(主担当部局：総務部)

平成27年度末での到達目標

平成19(2007)年度以降増加が続いていた県債残高が減少に転じ、財政の健全化が進み、持続可能な財政構造が構築されるとともに、財政に関する県民の皆さんとの情報共有が進み、財政運営の透明性が高まっています。

県民の皆さんが、税の重要性を理解し、自主申告、自主納税が定着しています。

庁舎の耐震化が完了し、県民の皆さんが安全で安心して庁舎を利用することができます。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県債残高	目標値	—	8,232 億円 (24年度末)	8,224 億円 (25年度末)		8,185 億円 (26年度末)
	実績値	8,190 億円*1 (23年度末)				

*1 最終補正後の数値。H23年度末の県債残高(決算後)は8,076億円。

目標項目の説明

一般会計における県債残高。ただし、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地がないものを除く。

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県債残高	目標値	—	8,232 億円 (24年度末)	8,224 億円 (25年度末)		8,185 億円 (26年度末)
	実績値	8,190 億円*1 (23年度末)				
県税の徴収率	目標値	—	96.6% (23年度)	96.7% (24年度)		96.9% (26年度)
	実績値	96.5% (22年度)				
庁舎(本館棟・附属棟等)の耐震化率	目標値	—	95.5%	95.5%		100.0%
	実績値	88.9%				

※ 各指標のH23年度数値は現状値

*1 最終補正後の数値。H23年度末の県債残高(決算後)は8,076億円。

進捗状況（現状と課題）

- ・ 本年4月に庁内から募集した若手職員等で構成したワーキンググループにおいて、現行プロセスの評価・検証や、先進自治体の調査を実施しました。ワーキンググループからの報告をふまえ、翌年度の税金の使い道をオープンに議論し、これまでの事業の成果を検証しつつ、県民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応できる予算編成を実現するために、予算編成プロセスの見直しを行いました。
- ・ ネーミングライツについては、導入施設や募集・選定方法等の基本的な考え方をまとめた「県有施設に対するネーミングライツの導入に関する基本方針」を8月に策定しました。今後は、基本方針に沿って、導入施設、募集条件を検討し、可能なものから順次導入を進めていく予定です。
- ・ 県税収入を確保するため、公平適正な賦課徴収を行い、滞納者に対する差押を強化するとともに、特別徴収機動班と県税事務所が連携し、機動的に滞納整理を実施しています。今後も、引き続き収入未済額の縮減に取り組むとともに、納税者の利便性向上のため納税手段の拡大を図る必要があります。
- ・ 個人県民税の収入確保対策として、個人住民税特別滞納整理班において、9月末現在で9市町から職員と約2,000件の滞納案件を受け入れ、そのうち約1,600件を処理（うち完納約600件）しました。今後も引き続き案件の受け入れと滞納整理を進めていきます。また、職員派遣をしていない市町の滞納案件は引き受けていないことから、未派遣市町への働きかけをする必要があります。一方、平成26年度から全市町による一律の特別徴収義務者の指定に向け、市町と連携して取り組みを進めています。チラシの郵送等により特別徴収制度の周知を図っていますが、より一層、事業者及び県民への理解の浸透を図るため、更なる周知活動をする必要があります。
- ・ 県税以外の未収金について、全庁的な対策推進の枠組みの構築に向け、債権管理推進会議を設けました。今後は、全庁的な債権の実態を調査する中で把握した課題を整理し、債権管理に係る方針の策定に取り組めます。
- ・ 県庁舎の耐震化については、各庁舎の本館棟は耐震化対応済であり、残る附属棟1棟（四日市庁舎厚生棟）について実施設計委託契約を締結し、平成25年度の耐震化工事着工に向けて準備を進めています。
- ・ 未利用資産の売却については、売却条件の整備を進め、平成24年度上期で4件を売却しました。また、未利用資産売却の新たな手法として、インターネットオークションに参加するとともに、新たに公用車広告の募集を行うなど、財源確保の取組を進めています。今後も未利用資産の売却及び県有財産の有効活用を進めます。

平成25年度の取組方向

総務部

- ・ 新しい予算編成プロセスの実行により、県民ニーズや社会経済情勢の変化に対応し、これまでの事業の成果を検証しつつ、注力すべきものには注力する一方で、厳しい優先度判断による事業の廃止・縮小を行うメリハリのある予算をめざします。
- ・ 将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、平成26年度末の臨時財政対策債等を除く県債残高を平成23年度末よりも減少させる目標達成に向けて、可能な限り県債の発行抑制に努めていきます。
- ・ 県税収入を確保するため、公平適正な賦課徴収を行うとともに、収入未済額の縮減を図ります。また、納税者の利便性の向上を図るため、クレジットカード納税の導入を進めます。

- ・引き続き、個人県民税の収入確保対策として、市町から職員と滞納案件を受け入れ、大量に、集中的に滞納整理を進めていきます。未派遣市町が派遣を前向きに検討できるよう、市町担当課長会議等の開催や毎月の徴収状況の通知を通して、個人住民税特別滞納整理班の実績や成果を市町に周知するとともに、県税事務所を通じた市町との連携を密にし、各市町の実態把握に努め、実態に応じた派遣の働きかけを強めます。また、平成 26 年度から全市町による一律の特別徴収義務者の指定に向け、引き続き市町と連携して取り組みを進めます。特に、県としては、個人住民税の特別徴収制度についても所得税の源泉徴収と同じように法律により義務化されていることを強く周知して行く必要があります。
- ・県税以外の未収金について、全庁的な対策推進の組織として、引き続き債権管理推進会議を活用しつつ、各部局において債権管理に係る方針に沿った徴収の実践に取り組みます。
- ・耐震化の必要な四日市庁舎厚生棟について、平成 25 年度に耐震化工事を実施します。
- ・「みえ県有財産利活用方針」に基づき、インターネットオークション等の手法も活用し、未利用資産の売却を進めるとともに、公用車の広告掲載を進めるなど、計画的・効果的に財産の利活用を推進します。

主な事業

総務部

- 地方税収確保対策事業【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】
 予算額：(24) 6,780千円 → (25) 7,074千円
 事業概要：税源移譲に伴い個人県民税の収入未済額が増加していることから、引き続き、県と市町が連携して、地方税収の確保、税務職員の資質の向上を図ります。
- 滞納整理事務費【基本事業名：40302 公平・公正な税の執行と税収の確保】
 予算額：(24) 39,978千円 → (25) 37,598千円
 事業概要：高額滞納者に対する滞納処分を強化するため、特別徴収機動班と県税事務所が連携し、機動的に滞納整理を実施するとともに、インターネット公売なども活用して収入未済額を縮減し、税収確保を図ります。また、県税以外の未収金について、債権管理推進会議を活用しつつ、各部局において債権管理に係る方針に沿った徴収の実践に取り組みます。
- 県庁舎等維持修繕費【基本事業名：40303 最適な資産管理と職場環境づくり】
 予算額：(24) 528,662千円 → (25) 827,852千円
 事業概要：庁舎の外壁改修や老朽化した設備機器等の改修などを進めます。
- 県庁舎等耐震対策事業【基本事業名：40303 最適な資産管理と職場環境づくり】
 予算額：(24) 572千円 → (25) 3,272千円
 事業概要：耐震化の必要な四日市庁舎厚生棟について、平成 25 年度に耐震化工事を実施します。

平成25年度当初予算 行政運営取組概要

行政運営4 適正な会計事務の確保

(主担当部局：出納局)

40401 会計事務の支援 (出納局)
40402 公金の適正な管理 (出納局)

平成27年度末での到達目標

適正かつ効率的な会計事務をめざした会計制度および公正で透明な入札・契約制度のもとで、会計事務担当職員が適正な会計事務を行うための会計支援が行われています。また、支払資金が安定的に確保された上で余剰資金が安全で有利に運用されるなど、県の公金が適正に管理されています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県の会計事務に是正・改善を求める監査意見数(実施1か所あたり)	目標値	—	3.1件以下 (23年度)	3.0件以下 (24年度)		2.8件以下 (26年度)
	実績値	3.2件 (22年度)				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

監査委員が毎年度実施する定期監査結果の財務事務の執行に関し是正・改善を求める意見の総計(人件費に関する事務等への意見を除いた収入、支出誤り等に関する意見数)を監査実施箇所数で除した数値

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
出納局が行う会計支援の満足度	目標値	—	3.36	3.44		3.60
	実績値	3.28				
資金保全率	目標値	—	100%	100%		100%
	実績値	100%				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況(現状と課題)

- ・ 所属からの会計相談が8月末現在で4,216件あり、本庁、地域機関の所属に対する事前検査・事後検査、職場訪問の実施、参加者延べ1,000人以上にのぼる各種研修を実施するなど、各所属の出納員、会計職員を日常的にサポートしています。
- ・ 物件等電子調達システムについては、公共事業電子調達システムと統合する方針を決定したので、統合システムの構築に向け調整を進めています。
- ・ 印刷物調達の品質確保のため試行導入した最低制限価格制度について、今後その結果の検証を行う必要があります。

- ・ 収支見込額の的確な把握を行い、支払資金の安定的な確保、余剰資金や基金の安全で有利な運用を実施しています。
- ・ 県が発行する納付書をペイジー標準帳票へ変更する方針を決定したので、様式変更に向けての検討を行っています。
- ・ 市町とともに会計事務標準化研究会を県内ブロックごとに開催し、市町の財務会計システムや公金収納フローの調査結果をフィードバックしましたので、課題等について協議を行っています。

平成 25 年度の取組方向

出納局

- ・ 本庁および地域駐在によるきめ細かな会計支援を行い、各所属の会計事務を身近なところで日常的にサポートします。また、会計事務に関する相談や検査、研修を通じて会計事務担当者等の能力向上に努めます。
- ・ 物件関係の調達においては、公平性・透明性・競争性を高めるとともに地域事業者の育成に配慮したバランスのとれた入札・契約制度の構築に努めます。
- ・ 公金の適正な管理を行うため、支払資金の安定的な確保と余剰資金の安全で有利な運用を行います。また、県歳入金の収納方法の多様化を図ることにより県民の皆さんの利便性向上に努めます。
- ・ 財務会計システムの円滑な運用・管理を行うとともに、更にシステム運営経費の削減やセキュリティを確保するよう努めます。また、市町と連携し、会計事務の標準化や市町の財務会計システムの共同アウトソーシングを促進します。

主な事業

出納局

- 会計支援事業【基本事業名：40401 会計事務の支援】
 予算額：(24) 38,690千円 → (25) 38,290千円
 事業概要：各所属で処理する会計事務が公正で正確・適正に行われるよう、検査、相談、研修などの会計支援を行います。
- 電子調達システム管理事業【基本事業名：40401 会計事務の支援】
 予算額：(24) 38,739千円 → (25) 37,248千円
 事業概要：公平性・公正性・透明性の確保、競争性の向上及び地域事業者の育成を図ることなどを基本的な考え方として、物件等電子調達システムを運用します。
- 出納管理事業【基本事業名：40402 公金の適正な管理】
 予算額：(24) 118,208千円 → (25) 103,525千円
 事業概要：支払いに要する資金の安定的な確保や余剰資金の安全かつ有利な運用を行うとともに、公金収納を迅速・適正に行うために指定金融機関等の検査・指導を行います。
- 財務会計管理事業【基本事業名：40402 公金の適正な管理】
 予算額：(24) 72,193千円 → (25) 96,042千円
 事業概要：財務会計システムについて安定稼働を確保し、会計事務が迅速かつ正確に執行できるよう支援します。また、次期システム更新に向け、その円滑な実施と透明性・公平性等を担保した適切な調達を検討します。

平成25年度当初予算 行政運営取組概要

行政運営5 市町との連携の強化

40501 地方分権の推進

(地域連携部)

40502 市町行財政運営の支援

(地域連携部)

(主担当部局：地域連携部)

平成27年度末での到達目標

分権型社会の実現に向けてこれまで積み重ねてきた取組に加え、市町との連携を強化し、市町の実情に応じた支援をより一層進めることで、市町では、従来にも増して、行政事務の的確な処理、安定的な財政運営が行われています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
市町への権限移譲事務数（累計）	目標値	—	470 事務	475 事務		485 事務
	実績値	465 事務				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

年度末までに権限移譲が確定した1市町あたりの平均権限移譲事務数

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県と市町による全県的な課題の解決に向けた取組数（累計）	目標値	—	3 取組	4 取組		6 取組
	実績値	2 取組				
財政健全化計画策定団体数	目標値	—	0 市町	0 市町		0 市町
	実績値	0 市町				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の活動を通じて、市町との連携を深めています。今後も、市町の課題の解決に向け、より効果的に運営していくことが必要です。
- 本年1月に改定した「三重県権限移譲推進方針」に基づき、市町との合意を目指して協議を進めています。今後も引き続き、市町の自主性・自立性の向上につながるよう、権限移譲をより一層進めていく必要があります。
- 市町村合併支援交付金の交付にあたっては、市町を訪問しニーズを把握することで、市町の実情に応じた支援をしています。今後も引き続き、市町の実情に応じた交付を行うことができるよう、市町のニーズを的確に把握していく必要があります。
- 実質赤字等の発生による財政健全化計画の策定団体となった市町はなく、安定した行財政運営が行われていますが、社会保障費や公債費等の経常支出の高い水準が今後も見込まれることから、市町の行財政運営の厳しさが続くことが懸念されています。

平成 25 年度の取組方向

地域連携部

- ・ 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」については、市町との連携を一層強化するとともに、有意義で効果的な意見交換の場となるよう、より適切な運営に努めます。
- ・ 県から市町への権限移譲については、市町との協議を重ね、より一層権限移譲を進めていきます。また、国の地方分権改革等の状況について随時情報提供を行うなど、市町との連携の強化を図ります。
- ・ 合併市町に対しては、市町のニーズに応じた交付金による財政支援を行うほか、新市町建設計画の推進を図り、合併市町の新しいまちづくりを支援します。
- ・ 県は、広域自治体として、市町に対して、地方自治制度、地方公務員制度、地方財政制度等について、必要な助言や情報提供等による支援を行います。また、市町の財政健全化等の取組に対し、必要な支援を行って市町の行財政運営力の向上を図ります。

主な事業

地域連携部

- 県と市町の地域づくり連携・協働推進事業【基本事業名：40501 地方分権の推進】
予算額：(24) 3, 844千円 → (25) 603千円
事業概要：「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(全県会議)において、市町との連携を一層強化するため、全県的な課題について、有意義で効果的な意見交換などを行います。
- 特例処理事務交付金【基本事業名：40501 地方分権の推進】
予算額：(24) 194, 046千円 → (25) 183, 618千円
事業概要：県の権限に属する事務のうち、「三重県の事務処理の特例に関する条例」により市町に権限を移譲した事務の執行等に要する経費を市町に交付します。
- 市町合併推進事業【基本事業名：40502 市町行財政運営の支援】
予算額：(24) 733, 651千円 → (25) 667, 022千円
事業概要：合併市町が行う新しいまちづくり事業に対し合併支援交付金を交付するなど、必要な支援を行います。

平成25年度当初予算 行政運営取組概要

行政運営6 広聴広報の充実

(主担当部局：戦略企画部)

- 40601 効果的な広聴広報機能の推進 (戦略企画部)
- 40602 統計情報の効果的な発信と活用の促進 (戦略企画部)
- 40603 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護 (戦略企画部)

平成27年度末での到達目標

県民の皆さんへの一方的なお知らせにとどまらず、多様な媒体を活用した情報発信を行うなど、県民の皆さんが必要とする県政情報が容易に入手できるような広報活動を展開するとともに、県民の皆さんの声を幅広く受信する広聴機能がより一層充実しています。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
得たいと思う県情報が得られている県民の割合	目標値	—	55.5%	57.0%		60.0%
	実績値	54.2%	—			—

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

e-モニターを活用した調査で、得たいと思う県政情報が「十分入手できている」「概ね入手できている」と感じている県民の割合

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
県のホームページ（トップページ）へのアクセス件数	目標値		172万件	174万件		178万件
	実績値	161万件				
統計情報利用件数（みえDataBoxアクセス件数）	目標値	—	860,000件	870,000件		890,000件
	実績値	851,640件				
公文書や個人情報の開示決定等における開示・非開示判断の適正度	目標値	—	80.0%	80.0%		80.0%
	実績値	76.9%				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- ・ 「県政だより みえ」をはじめ、「新聞」「ラジオ・テレビ」「ホームページ」などさまざまな広報媒体を用いて県政情報を発信していますが、今後も、情報通信技術の進展等に伴い情報入手手段が多様化する中で、県民の皆さんが望む広報媒体を意識しながら情報発信に努める必要があります。
- ・ 平成24年10月末現在で、「みえ出前トーク」については134回開催（4,652名参加）し、また、「みえの現場・すごいやんかトーク」については18回開催（178名参加）し、県民の皆さんと意見交換ができました。今後も「県民の声」を幅広く受信し、県政に生かせるよう取り組んでいく必要があります。
- ・ 各種統計調査に取り組み、円滑かつ正確なデータ収集、精査、集計、推計を行い、公表しました。今後とも、調査結果をわかりやすく積極的に公表していく必要があります。
- ・ 主要経済指標や国勢調査等の最新の統計データを「みえData Box」や刊行物で迅速に提供するとともに、「統計でみる三重のすがた」や「三重県統計書」、「三重県勢要覧」も計画どおり作成しています。今後とも、県民の皆さんに活用してもらえよう取り組んでいく必要があります。
- ・ 情報公開事務において、不適正な対応が明らかになったため、情報公開・個人情報保護制度推進要綱を改正し、情報公開・個人情報保護制度の機能強化を図るとともに、各所属の推進員を対象とした研修を行うなど、制度に対するより一層の意識の向上・醸成を図り、制度を的確に運用していく必要があります。

平成25年度の取組方向

戦略企画部

- ・ 県政運営に係る情報や課題等をわかりやすく提供し、より効果的に事業を実施するため「県政だより みえ」「新聞」「ラジオ・テレビ」「ホームページ」などさまざまな媒体の特性を生かしながら、適時・的確に、かつ興味・関心を持っていただけるように発信していきます。
- ・ 県政情報を迅速かつ幅広く周知していくため、ニュース性のあるタイムリーな情報提供に努めるなど、積極的にマスメディアを活用した、パブリシティ活動による情報発信を行っていきます。
- ・ 県民の皆さんの意見や提案を県政運営に生かしていくため、「県民の声相談」「IT広聴事業（eモニター）」のほか、知事や職員が地域や現場に出向いた直接対話や、「みえ県民意識調査」などさまざまな手法を活用した広聴活動を展開していきます。
- ・ 住宅・土地統計調査、漁業センサス等の各種統計調査に取り組み、迅速かつ正確なデータ収集、精査、集計、推計を行い、その結果をホームページや刊行物で提供していきます。
- ・ 県民の皆さんや企業・団体等が、必要な統計情報を自由に入手、加工・分析して、社会状況の判断や行動・活動の基礎とするなど、さまざまな意思決定に利用できるよう、各種の統計情報を提供していきます。
- ・ 最新の統計情報を分析・加工し、インターネット（「みえData Box」）による公表やわかりやすい分析シリーズ「統計でみる三重のすがた」、「三重県統計書」、「三重県勢要覧」等の刊行を通じて、県民生活や企業活動、市町等で利活用していただくよう積極的かつわかりやすく提供していきます。
- ・ 情報公開・個人情報保護制度について、職員研修の実施等により、条例や施行規則、解釈及び運用、事務取扱要領などの諸規程並びに事務の手引等の趣旨・内容を徹底するとともに、職員の情報公開・個人情報保護に対する意識を高め、よりの確な制度の運用に努めます。

戦略企画部

- 県政だより事業【基本事業名：40601 効果的な広聴広報機能の推進】**
予算額：(24) 168,711千円 → (25) 183,888千円
事業概要：県政の重要施策、制度、お知らせなどをわかりやすく掲載し、県内各世帯に配布することで、様々な県政情報を県民の皆さんが手軽に入手できるよう取り組んでいきます。

- 電波広報事業【基本事業名：40601 効果的な広聴広報機能の推進】**
予算額：(24) 74,080千円 → (25) 91,512千円
事業概要：ラジオ・テレビといった電波広報媒体が持つ「情報の速報性」、「映像による説得性」などの特性を生かし、県の重要施策等を県民の皆さんにわかりやすくリアルタイムで発信します。

- 広聴体制充実事業【基本事業名：40601 効果的な広聴広報機能の推進】**
予算額：(24) 4,136千円 → (25) 3,259千円
事業概要：県民の皆さんの声をよく聴き、県民ニーズを的確に把握し、県政への反映に活用できるように、「県民の声データベースシステム」の効果的な運用や職員研修の実施など、全庁的な広聴機能の充実を図ります。

- 統計情報編集費【基本事業名：40602 統計情報の効果的な発信と活用の促進】**
予算額：(24) 2,000千円 → (25) 1,976千円
事業概要：統計情報を編集し、県民の皆さんや自治体・企業・教育研究機関等が統計情報を活用できるように、県統計情報のインターネット上の総合窓口である「みえ Data Box」や刊行物で提供します。

- 住宅・土地統計調査費【基本事業名：40602 統計情報の効果的な発信と活用の促進】**
予算額：(24) - 千円 → (25) 104,541千円
事業概要：住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態、現住居以外の住宅及び土地の保有状況、並びにその他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査します。

- 情報公開制度運営費【基本事業名：40603 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】**
予算額：(24) 5,664千円 → (25) 5,371千円
事業概要：職員や情報公開・個人情報保護制度推進員を対象とした研修を行い、制度に対するより一層の意識の向上・醸成を図り、制度の的確な運用に努めます。

- 個人情報保護対策費【基本事業名：40603 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護】**
予算額：(24) 1,276千円 → (25) 850千円
事業概要：職員の的確な対応を確保するための研修を充実し、個人情報保護制度の適正な運用に努めます。

平成25年度当初予算 行政運営取組概要

行政運営7 IT利活用の推進

(主担当部局：地域連携部)

- 40701 ITを利活用した行政サービスの提供 (地域連携部)
- 40702 情報ネットワークおよび行政情報システムの整備と適正な運用 (地域連携部)
- 40703 地域情報化の推進 (地域連携部)
- 40704 最適なIT利活用を実現するための仕組みの確立 (地域連携部)

平成27年度末での到達目標

時代に応じた情報通信環境が整備されるとともに、県政のさまざまな分野で情報システムが効率的・安定的に運用されることで、県行政運営の効率化が図られ、県民の皆さんへの行政サービスや行政情報の提供が効果的に進んでいます。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
行政手続等のオンライン利用率	目標値	—	55.0%	56.0%		58.0%
	実績値	52.9% (22年度)				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

国の定める「利用促進対象21手続」における、手続総件数に占めるオンライン利用率

活動指標

目標項目		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
電子申請・届出システム利活用件数	目標値	—	170,000件	175,000件		184,000件
	実績値	165,843件				
県情報ネットワーク停止時間	目標値	—	34分	30分		24分
	実績値	36分				
携帯電話不通話地域整備数(累計)	目標値	—	68基	69基		71基
	実績値	67基				
新たな手法(システム評価等)による支援を実施した大規模システム数(累計)	目標値	—	7件	14件		28件
	実績値	—				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況（現状と課題）

- ・さらなる県民サービスの向上を図るため、県ホームページや地理情報システム、電子申請・届出システム等の利用拡大に努める必要があります。
- ・県情報ネットワークが長時間停止すると広範囲に影響が及ぶため、日常の安定運用と障害発生時の迅速な復旧対応が求められています。
- ・ITを利活用した行政サービスや行政情報の提供を滞りなく行うため、引き続き、行政情報システムの効率的・安定的な稼働に努める必要があります。
- ・共有デジタル地図の更新作業を県と市町の共同事業として実施するとともに、市町のクラウド活用に向けて、検討を進めてきました。市町のクラウド活用については、導入に向けて引き続き情報収集や今後の方向性について検討が必要です。
- ・携帯電話不通話地域解消のため引き続き市町と連携して取り組んでいく必要があります。
- ・システム評価制度の導入等により、IT投資管理体制のPDCAサイクルにおける仕組みは整いましたが、システム評価結果を踏まえた次期システム構築に向けた抜本的な見直しや検討などにあたっては、引き続き外部専門家による支援が必要です。
- ・情報セキュリティ対策については、職員の情報セキュリティマインドやセキュリティレベルの向上を図り、情報セキュリティ事故発生の未然防止に努めていく必要があります。

平成 25 年度の取組方向

地域連携部

- ・県民一人ひとりが必要な行政サービスや行政情報を受け、また、県民と行政が互いに情報交流を進められるように、県ホームページや地理情報システム、電子申請・届出システム等をより使いやすく、わかりやすく提供するとともに利用促進に取り組みます。
- ・ITを利活用した行政サービスの充実、庁内における情報共有、事務処理の効率化を図るため、一人一台パソコンの配備、グループウェアや総合文書管理システム等の行政情報システムの運用を行うとともに、基盤となる行政WANについて、適切なユーザー管理や情報セキュリティ対策を行い、安定的な運用を図ります。
- ・行政WANに加えて、市町、県、国を結ぶ総合行政ネットワーク（LGWAN）、教育委員会事務局の学校情報ネットワークや県警本部等のシステムの基盤となる基幹ネットワーク（三重県情報ネットワーク）について、適切な監視、点検を継続的に行い、安定運用を図ります。
- ・市町のクラウド活用を始め、県や市町が効率的、効果的にITの利活用を図るため、その利活用方策等について検討や情報共有を行うなど、県、市町の情報化を促進します。
- ・市町とともに整備した共有デジタル地図の利活用を進めるとともに、地図の更新に向けて県と市町の共同事業として取り組みます。
- ・携帯電話不通話地域の解消には引き続き市町と連携して取り組み、地域の情報格差是正に努めます。
- ・IT投資の適正化やさらなるコスト縮減策等に取り組むため、引き続き、外部専門家の支援を受けながら、情報セキュリティ対策や人材育成を含めたITガバナンスの確立を図っていきます。
- ・全庁情報システムの最適化を図るため、平成 21 年度に導入した共通機能基盤（リモート保守システム等）および中小システム統合サーバの運用を行います。

主な事業

地域連携部

- インターネット情報提供推進事業【基本事業名：40701 ITを利活用した行政サービスの提供】
予算額：(24) 33,525千円 → (25) 30,528千円
事業概要：ホームページなどを通じて県政情報の提供を行うシステムの安定運用に努めます。
- 電子県庁総合システム運用管理費【基本事業名：40702 情報ネットワークおよび行政情報システムの整備と適正な運用】
予算額：(24) 233,636千円 → (25) 131,490千円
事業概要：電子自治体推進用パソコンの整備（老朽化した機器の更新、OSのバージョンアップ）を行い、庁内の情報化を推進します。
- 情報ネットワーク維持管理費【基本事業名：40702 情報ネットワークおよび行政情報システムの整備と適正な運用】
予算額：(24) 370,127千円 → (25) 411,739千円
事業概要：全庁の情報通信基盤となる三重県情報ネットワークについて、老朽化した機器の更新・システムの再構築を実施し、安定的運用に努めます。
- 地域情報化推進事業【基本事業名：40703 地域情報化の推進】
予算額：(24) 149,818千円 → (25) 39,018千円
事業概要：地理空間情報データの利活用を図るため、平成22年度から県と市町で共同整備している「共有デジタル地図(再整備)」について、平成25年度での完成を目指し、山地の図化作業等を行います。
- IT投資の効率化事業【基本事業名：40704 最適なIT利活用を実現するための仕組みの確立】
予算額：(24) 60,190千円 → (25) 75,634千円
事業概要：全庁的なIT投資管理体制の構築に向けたPDCAサイクルを確立し、継続的な改善を進めるため、引き続き平成25年度から外部専門家支援業務を委託し、さらなるIT投資の適正化やコスト削減に取り組みます。

平成25年度当初予算 行政運営取組概要

行政運営 8 公共事業推進の支援

40801 公共事業の適正な執行・管理 (県土整備部)

40802 公共事業を推進するための体制づくり

(主担当部局：県土整備部)

(県土整備部)

平成27年度末での到達目標

これまで進めてきた公共事業の再評価、事後評価の適切な実施、事業情報の県民の皆さんへの提供と有効活用等を進める取組に加え、地域の建設業者の地域・社会貢献の取組などを評価し、優良な企業が受注できるような入札制度の運用等に取り組むことにより、公共事業が適正に運営されていることをめざします。

施策の数値目標

県民指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
公共事業への信頼度	目標値	—	95.0%	95.5%		96.3%
	実績値	94.6%				

※各指標のH23年度数値は現状値

目標項目の説明

公共事業評価制度において、「三重県公共事業評価審査委員会」で審査を受け妥当とされた割合と総合評価方式の入札において、地域・社会貢献の取組実績がある企業が受注した件数の割合の平均値

活動指標

目標項目		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
公共事業再評価・事後評価達成度	目標値	—	97.2%	97.3%		97.5%
	実績値	97.1%				
受注者の地域・社会貢献度	目標値	—	92.8%	93.6%		95.0%
	実績値	92.1%				

※各指標のH23年度数値は現状値

進捗状況(現状と課題)

- 公共事業評価については、実施プロセスの透明性を確保するため、引き続き公共事業評価システムの適切な運用に努めています。今後、公共事業を取り巻く環境等の変化に対応した多面的な評価ができるよう、仕組みを見直していく必要があります。

- ・ CALS/EC（公共事業支援統合情報システム）について、電子調達システムをはじめとする各システムの活用を推進することで、県民や発注者への情報提供や発注者の事務の簡素効率化に一定の効果がありました。また、電子調達システム等の研修において、開催時期や開催場所に配慮するとともに、問い合わせ事例を紹介するなど、利用者の受講環境、受講ニーズに即した研修を実施しています。今後は、事業の効率的な執行や工事の品質確保を図るため、受発注者間の連携強化を図っていく必要があります。また、システム運用にかかる経費について、縮減を図る必要があります。
- ・ 「三重県建設産業活性化プラン」に基づき、経営基盤の強化や新分野進出による経営多角化を支援する経営相談の準備、「家畜伝染病発生等緊急時における家畜処分の基本協定」に関する合同訓練や研修会への参加実績を総合評価方式の評価項目とすること等の取組を実施しました。また、このような地域・社会貢献の取組などが総合評価方式の加点対象であることをお知らせするチラシを作成し、周知しました。引き続き、災害時の緊急対応や地域雇用の確保等のため、建設業界と連携し、技術力を持ち地域に貢献できる建設業の育成を目指して、プランに基づいた取組を着実に実施することが必要です。
- ・ 平成 23 年度に、施工体制確認型総合評価方式を導入したことにより、総合評価方式における低入札での落札は、それ以前に比して減少し、ダンピング対策として有効に機能しています。今後も入札結果を検証しながら、総合評価方式の適正な運用に努めるとともに、審査・評価の透明性の向上について検討することが必要です。

平成 25 年度の取組方向

県土整備部

- ・ 公共事業評価については、公共事業を取り巻く動向を注視しながら地域の実情を加味した多面的な評価システムの改定に取り組みます。
- ・ CALS/ECについては、蓄積された事業情報の県民への提供や有効活用に取り組むとともに、受発注者間でやり取りされる協議等の情報について ICT（情報通信技術）を活用した情報共有を進め、事務の効率化、工事の品質向上を図るとともに、電子調達システムについては、運用経費等のコスト縮減を図ります。
- ・ 災害時の緊急対応や地域雇用の確保等のため、建設業界と連携し、技術力を持ち地域に貢献できる建設業の育成を目指して、「三重県建設産業活性化プラン」に基づいた取組を着実に推進します。
- ・ 総合評価方式の公平性・透明性の向上と競争性の確保に向け、試行状況の検証を行いながら、制度の改善と適切な運用に取り組みます。

主な事業

県土整備部

- 公共事業評価システム事業【基本事業名：40801 公共事業の適正な執行・管理】

予算額：(24) 13,659千円 → (25) 8,775千円

事業概要：公共事業の効率的・効果的な実施と実施過程の透明性の向上を図るため、評価システムの検証・改善を行い、適切な運用を図ります。

- (一部新)公共事業電子調達システム事業費【基本事業名：40801 公共事業の適正な執行・管理】
 予算額：(24) 37,923千円 → (25) 144,863千円
 事業概要：平成25年度末をもって現行システムが運用保守期限を迎えることから、物件関係電子調達システムと統合のうえ次期システムを構築し、開発・運用コストの縮減を図るとともに、適切な県民への入札情報の提供と受発注者の入札業務の効率化を支援します。

- 建設業経営多角化支援【基本事業名：40802 公共事業を推進するための体制づくり】
 予算額：(24) 2,702千円 → (25) 1,115千円
 事業概要：「三重県建設産業活性化プラン」に基づき、「技術力を持ち地域に貢献する建設業」の育成を目指し、建設業の経営多角化等の支援を行うなど、地域建設業の経営強化に取り組みます。

- 公共工事総合評価方式運用事業【基本事業名：40802 公共事業を推進するための体制づくり】
 予算額：(24) 3,792千円 → (25) 3,397千円
 事業概要：総合評価方式の試行結果の検証やアンケート調査をもとに、外部有識者で構成する三重県公共工事等総合評価意見聴取会の意見もふまえ、総合評価方式の一層の公平性・透明性の向上と競争性の確保に向けた取組を進めます。